

「町田市立小・中学校における働き方改革プラン」の策定について

児童・生徒を取り巻く状況や保護者・社会からの要望が多様化・複雑化する中で教員の多忙化が社会問題となっています。町田市が2018年1月に独自に実施した教員勤務実態調査では、時間外在校等時間数が1カ月あたり80時間を超える教員が全体の約1/4（23%）を占めることが明らかとなり、町田市においても教員の長時間労働は教育活動の質に関わる重大な課題だと捉えています。

この課題に対して、教員が担う業務の縮減・適正化を図ることで授業準備や教材研究等に注力できる体制整備するとともに、教員のライフ・ワーク・バランスを確立して教育の質を向上させることを目的として「町田市立小・中学校における働き方改革プラン」を策定しました。

1. 計画の成果指標と目標

成果指標		2018年度	2023年度
①	仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合	37.9%	60%以上
②	時間外在校等時間数 ^{※1} が月80時間以上の教員の割合	24.3%	0%
③	時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合	—	別途設定 ^{※2}
④	働き方改革プランに掲げる取り組みによって、負担が軽減したと思う教員の割合	—	60%以上 (各年度)

※1:1週間(土日含む)において教員1人あたり42時間30分(8時間30分×5日)を超えて在校している時間の合計

※2:2019年度から運用を開始する出退勤管理システムを活用し、2019年度実績を把握したうえで別途設定

2. 計画のポイント

ポイント①: ICT技術の積極的活用

安定したLTEネットワーク環境で場所を選ばず授業や授業準備、会議、校務に活用することができる教員用タブレット端末を2020年度末までに全校配備します。

また、統合型校務支援システム、出退勤管理システム、サービス管理システムの導入など、これまで学校現場でシステムを活用せずに運用してきた校務・サービス管理等にシステムを導入します。

教員用タブレット端末を導入した学校の声

「出張時の移動時間や休憩時間などにタブレット端末で仕事ができるので、隙間の時間を有効に活用できるようになりました。」

「小さく軽いので持ち運びがやすく、端末を教室に持ち込み大型提示装置で映すことができるので授業のスピード・質が向上しました。」

「タブレット端末内に個人情報が残らないため、サービス事故防止にも役立っています。」

ポイント②: 人的支援の拡充

学習プリント等の印刷・配布準備や授業準備の補助などを行う「スクール・サポート・スタッフ」について、2020年度末までに全校に配置します。

また、副校長が行っている調査・報告、サービス管理、施設管理などの業務を補佐する「副校長補佐」について、サービス管理すべき教員数が多い大規模校に重点配置します（2023年度22校）。

スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐を配置した学校の声

「スクール・サポート・スタッフが2018年9月から配置されたことで、4～7月よりも20時を超えて勤務する教員が半減しました。」

「2017年度の年休の取得は2日と6時間でしたが、副校長補佐が配置された2018年度は、年休を2018年10月時点ですでに6日取得することができました。」

3.町田市立小・中学校における働き方改革 基本方針

基本方針 1: 教員が担う業務の精査及び適正化

【主な取り組み】

- ①学校における業務分担の見直し
- ②学校徴収金のあり方見直し ★学校給食費の2020年度公会計化含む

基本方針 2: 学校を支えるチーム体制の構築

【主な取り組み】

- ①経営支援部[※]設置の拡充 ※経営専任主任の教員、学校事務・用務職員を組織化して学校経営を行う校内組織
- ②副校長補佐配置の拡充
- ③スクール・サポート・スタッフ配置の拡充
- ④部活動指導員配置の拡充
- ⑤スクール・ロイヤールの導入 ★多摩26市で初めて

基本方針 3: 教員が担う業務負担の軽減

【主な取り組み】

- ①教員用タブレット端末の導入
- ②統合型校務支援システムの導入
- ③調査業務・文書管理業務の見直し
- ④学校への電話に対する音声案内の導入 ★2019年4月1日運用開始

基本方針 4: 教員の意識改革

【主な取り組み】

- ①出退勤管理システムの活用
- ②小・中学校における好事例の全校展開

4.働き方改革の推進に向けて

計画期間において毎年度、達成目標に対する現状値を調査するとともに、各取り組み項目の実施状況、目標の達成状況を教育委員会で評価・検証して改善を図るPDCAサイクルを構築します。

5.今後のスケジュール

3月15日	プレスリリース（予定）
3月15日	町田市ホームページへ掲載（予定）
3月21日	「まちだの教育」掲載

町田市立小・中学校における 働き方改革プラン



2019年2月
町田市教育委員会

はじめに

児童・生徒を取り巻く環境や保護者・社会からの要望が多様化・複雑化する中で、教員の多忙化が社会問題となっています。文部科学省が2016年度に実施した「教員勤務実態調査」の結果（速報値）が2017年4月に公表され、10年前（2007年度）に実施した前回調査と比較して、教員の一週間あたりの在校時間が大幅に増加していることが明らかになりました。

その調査結果を受けた文部科学省は、2017年6月に中央教育審議会の初等・中等教育分科会に「学校における働き方改革特別部会」（以下「特別部会」）を設置して審議を行い、早急に提言を行うために2017年12月に「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導、運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」（以下「答申」）の中間まとめを行っています。

文部科学省は、答申の中間まとめを踏まえて2017年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を策定し、2018年2月に各教育委員会に対して通知しました。

一方、東京都では、2017年6月に独自の教員勤務実態調査を実施したうえで、都内公立学校における働き方改革を推進するとともに、区市町村教育委員会による計画策定を促し、その取り組みを支援することを目的として、2018年2月に「学校における働き方改革推進プラン」を策定しています。

町田市では、2018年1月に独自の教員勤務実態調査を実施しました。調査では1カ月あたり時間外在校等時間数が、過労死ラインとされる80時間を超える教員が23%を占めていることが明らかとなり、町田市においても教員の長時間労働は教育活動の質に関わる重大な課題であると捉えました。

この課題を解決するための計画を策定するために、2018年5月に検討委員会を設置し、2019年1月まで5回にわたって議論を行ってきました。また、議論をより深めるために、2018年7月と10月に詳細な教員勤務実態調査を実施するとともに、教員が負担を感じている業務とその理由を確認する負担業務調査、教員の仕事と生活の調和が取れているかを確認する教員意識調査を実施してきました。

その一方、中央教育審議会の特別部会では、2017年12月における答申の中間まとめを行って以降も審議を継続し、2019年1月25日に最終答申を行うとともに、文部科学省が同日付で「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を策定しています。

町田市の検討委員会では、勤務実態調査等の結果や校長会から選出された委員のご意見、特別部会の審議状況などを踏まえて議論を行ってきました。そして、これらの議論を踏まえて、多忙化している教員の業務の縮減と適正化を進め、教員のライフ・ワーク・バランスを確立することで、教員がいきいきと子どもに向き合える環境をつくるための取り組みを体系的に示した「町田市立小・中学校における働き方改革プラン」を策定いたしました。

教員がいきいきと子どもに向き合える環境をつくることは、授業準備や教材研究等に充てる時間を確保することによる教員の指導力の向上、さらに教育の質の向上に繋がるものです。

教員の働き方改革を実現するためには、学校と教育委員会が一丸となって取り組みを進めるだけでなく、保護者や地域等を含めたすべての学校関係者が教員の勤務実態への理解を深めて、働き方改革の必要性を共有することが不可欠です。学校関係者の皆様においては、本プランの主旨と内容についてご理解とご協力をお願いします。

2019年2月1日

町田市教育委員会

目 次

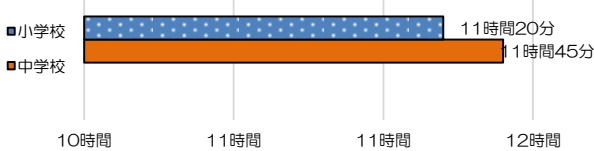
1	町田市における教員の勤務実態	P1
2	教員が長時間勤務となる背景	P3
	(1) 時間外勤務が前提となる業務内容	P3
	(2) 多様化・複雑化する学校現場	P4
	(3) 新たな教育課題への対応	P4
	(4) 教員の不明確な業務範囲	P4
	(5) 学校に対する地域の期待	P4
	(6) 教員の業務の特殊性	P4
3	策定の目的	P5
4	計画期間	P5
5	成果指標と目標	P5
6	町田市立小・中学校における働き方改革 基本方針	P6
7	働き方改革に向けた取り組み	P7
	基本方針 1:教員が担う業務の精査及び適正化	P7
	基本方針 2:学校を支えるチーム体制の構築	P8
	基本方針 3:教員が担う業務負担の軽減	P11
	基本方針 4:教員の意識改革	P14
8	働き方改革プランの推進について	P15
	(コラム) 町田市立小・中学校における業務改善事例	P16
	【参考資料】	
	町田市小・中学校における働き方改革プラン策定検討委員会 委員・事務局名簿	P18
	// 調査・検討経過	P19
	2018年度 町田市立小・中学校 教員勤務実態調査 概要	P20
	// 教員意識調査 概要	P21
	// 教員負担業務調査 概要	P22
	// 教員負担業務内訳調査 概要	P23
	// 教員勤務実態調査結果まとめ	P24
	// 教員意識調査結果まとめ	P32
	// 教員負担業務調査結果まとめ	P34
	// 教員負担業務内訳調査結果まとめ	P36

1 町田市における教員の勤務実態 ～長時間勤務が常態化する教員～

町田市では、教員がどのような業務にどれくらいの時間数従事しているのか明らかにするために2018年7月と10月に「教員勤務実態調査※1」を実施しました。

調査結果によると、教員の一日あたりの平均在校等時間は、小学校が11時間20分、中学校が11時間45分となっています（図1）。特に時間外在校等時間数※2が、いわゆる「過労死ライン」とされる1カ月あたり80時間を超える教員数が24.3%となるなど長時間勤務が常態化しています（図2）。

図1:一日あたり平均在校等時間数



さらに、調査結果を教員の経験年数別に見ると、経験年数の少ない教員の時間外在校等時間が多くなる傾向があります（図3）。

月当たり時間外在校等時間数が80時間を超える教員の割合は、経験年数3年未満が最も高く、成績処理の時期で39.1%、学校行事の準備を行う時期で23.4%となっています。

また、調査結果を役職別に見ると、副校長と主幹教諭の時間外在校等時間数が特に高い傾向があります（図4）。

月あたり時間外在校等時間数が80時間を超える教員の割合は、主任教諭が21.4%であるのに対して主幹教諭が28.1%、副校長が最も高く30.6%となっています。

図2:月あたり時間外在校等時間数が80時間以上の教員の割合

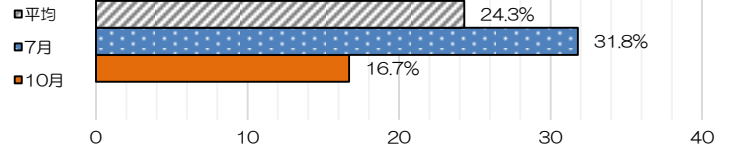


図3:月あたり時間外在校等時間数が80時間以上の教員の割合（経験年数別）

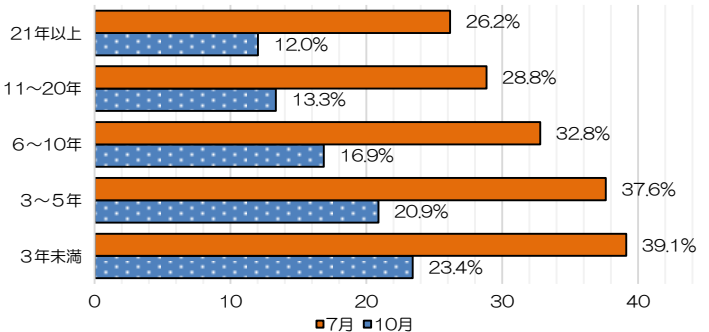
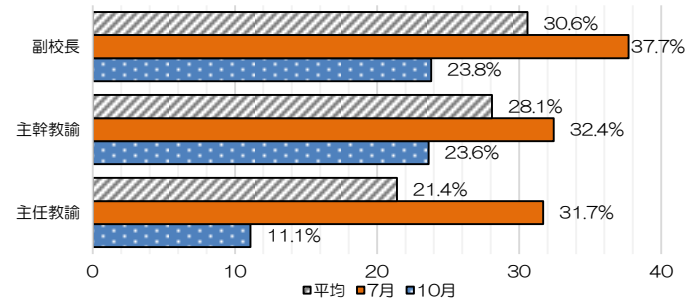


図4:月あたり時間外在校等時間数が80時間以上の教員の割合（役職別 抜粋）



上述のような長時間勤務の理由として、2018年10月の時間外在校等時間における従事内容の内訳についての上位の業務を見ると、小学校は「1位:教材研究・授業準備」「2位:提出物や成績の処理」「3位:学校行事の準備」となっています（図5）。

一方、中学校は「1位:部活動の指導」「2位:試験問題の作成及び採点」「3位:教材研究・授業準備」となっており、時期に関わらず部活動の指導が突出しています（図6）。

図5:小学校 業務内容別延べ時間外従事時間数（2018年10月上位5業務）

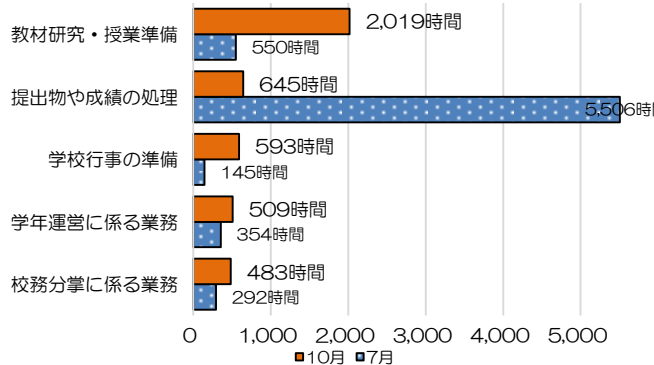
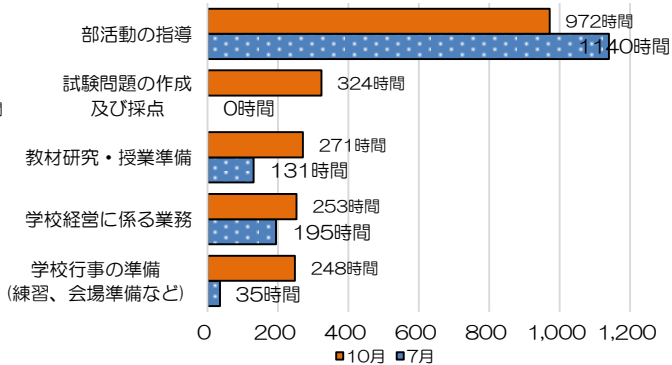


図6:中学校 業務内容別延べ時間外従事時間数（2018年10月上位5業務）



※1 市立小・中学校の全教員を対象として、7月5～11日(成績処理の時期)と10月11～17日(学校行事の時期)の時間外・休日在校等時間数及び従事した業務内容を調査。月あたり時間外在校等時間数は、各期間の調査結果(1週間に4を乗じたうえで平均して推定。調査概要はP20参照。

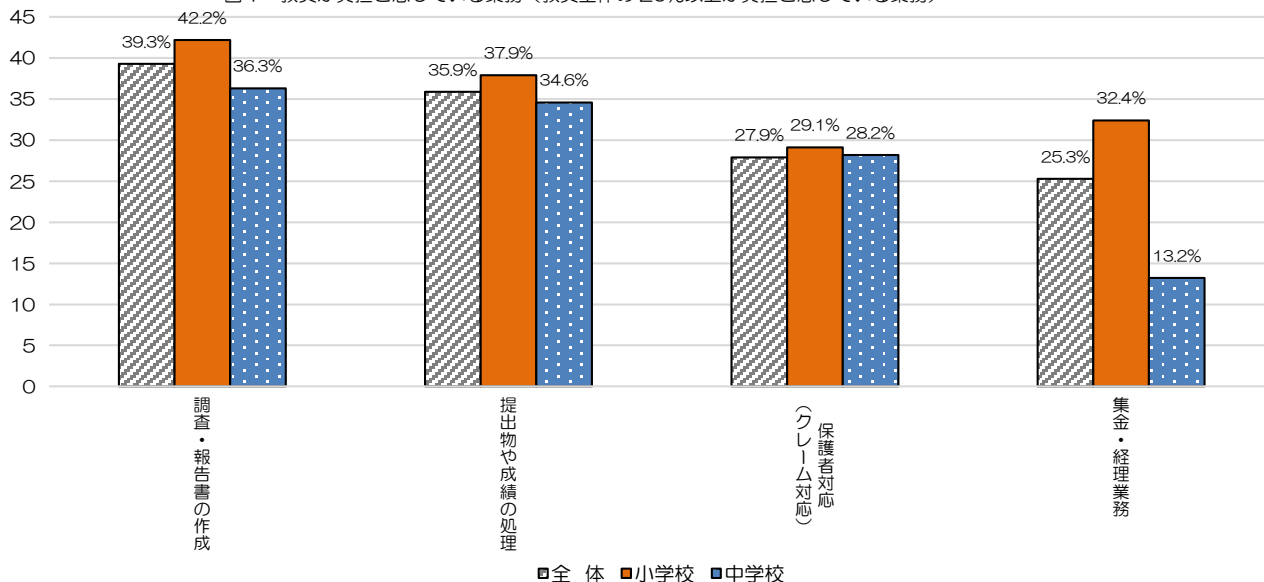
※2 「時間外在校等時間数」は、1週間(土日を含む)において教員1人あたり42時間30分(8時間30分×5日)を超える在校等時間数を集計。

また勤務実態調査に併せて、教員が負担を感じている業務を確認するために「教員負担業務調査^{※3}」も併せて実施しました。

調査結果によると、調査対象とした 18 業務のうち小・中学校全体で教員の 20%以上が負担を感じている業務は「1 位:調査・報告書の作成 (39.3%)」「2 位:提出物や成績の処理 (35.9%)」「3 位:保護者対応 (27.9%)」「4 位:集金・経理業務 (25.3%)」の 4 業務でした (図 7)。

特に、小・中学校で傾向に大きな差異があるのが集金・経理業務で、中学校が 13.2%であるのに対して、小学校は 32.4%となっています。

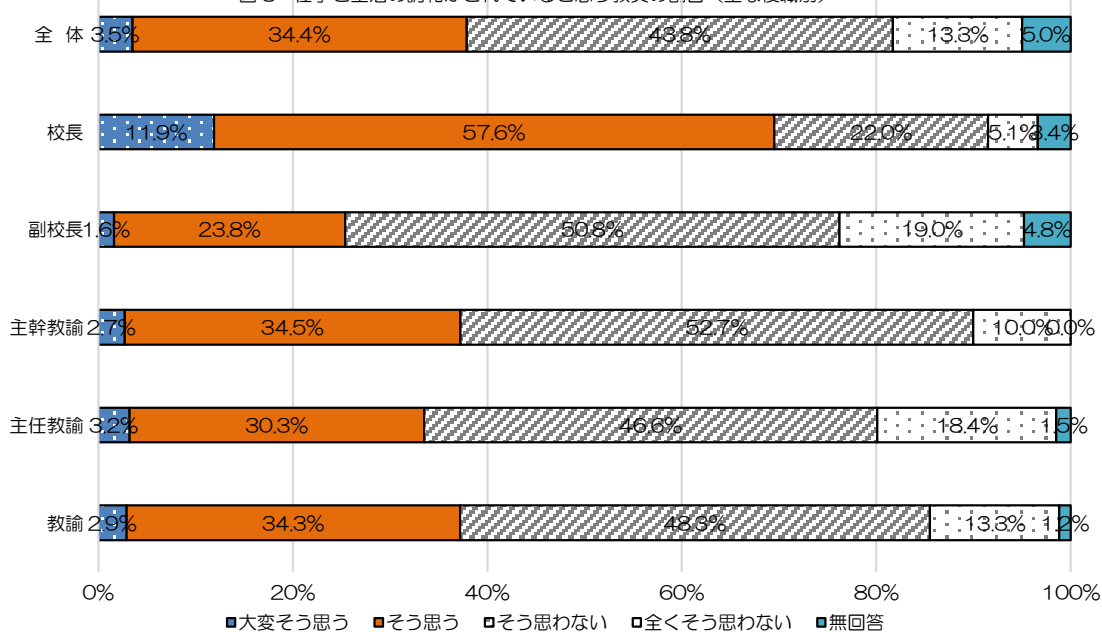
図 7 教員が負担と感じている業務 (教員全体の 20%以上が負担と感じている業務)



また負担業務とは別に、教員が仕事と生活の調和が取れているかを確認するために「教員意識調査^{※4}」を実施しました (図 8)。

教員意識調査では、仕事と生活の調和がとれていると思う教員の割合^{※5}は、小学校・中学校全体で 37.9%でした (図 4 参照)。しかし、主な役職別に見ると副校長が特に低く 25.4%となっています。

図 8 仕事と生活の調和がとれていると思う教員の割合 (主な役職別)



※3 市立小・中学校の全教員を対象として、教員が負担だと感じている業務とその理由を調査。調査概要は P22 参照。

※4 市立小・中学校の全教員を対象として、仕事と生活の調和がとれていると思うか 4 肢択一で調査。調査概要は P21 参照。

※5 「仕事と生活の調和がとれていると思う教員の割合」は、「大変そう思う」「そう思う」と回答した教員の割合を合計して集計。

2 教員が長時間勤務となる背景

教員は、児童・生徒の発達段階や特性、地域や学校の実情などに応じた教育内容を考えて編成し、教育を行うという教育の専門家としての役割があります。

しかし、実情として以下のような長時間勤務となる背景があり、その専門性を十分に発揮するための時間を確保することが困難な環境に置かれています。

(1) 時間外勤務が前提となる業務内容

図9は、教員の1日のスケジュールのイメージ図（小・中学校別）です。

教員の勤務時間は、原則8時15分から16時45分ですが、勤務時間内は、授業や給食指導、児童・生徒指導などに従事しており、その他の業務に充てる時間を確保できない状況となっています。

そのため、児童・生徒が下校した後に打ち合わせや提出物の返却準備、校務（授業以外に学校を運営するために必要な業務）などを行い、これらの業務後に日々の授業で一番大切な授業準備や教材研究を行う場合が多いことから、教員が長時間勤務となっています。

特に中学校では、授業終了後から部活動指導を行う教員については、部活動終了後から校務を行い、その後に授業準備や教材研究を行う場合が多いことから、さらに長時間勤務となっています。

図9.教員の1日のスケジュールのイメージ（小・中学校別） ※休憩は勤務の状況次第で取ることができていない場合あり

【小学校】

7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	
時間外	勤務時間 (8:15~16:45)									時間外			
授業準備	登校指導・朝学活・朝学習	一時間目	二時間目	児童指導(中休み)	三時間目	四時間目	給食指導・清掃指導 ・児童指導(昼休み)	五時間目	六時間目	終学活・下校指導	休憩	打ち合わせ	<input type="checkbox"/> 個別の打ち合わせ <input type="checkbox"/> 提出物の返却準備 <input type="checkbox"/> 成績評価 <input type="checkbox"/> 学年・学級運営の事務 <input type="checkbox"/> 保護者の相談対応等 <input type="checkbox"/> 授業準備・教材研究 <input type="checkbox"/> 行事の準備 ※各教員の業務の状況に応じて内容・従事時間は異なります。

【中学校】

7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00
時間外	勤務時間 (8:15~16:45)									時間外		
部活動指導(朝練)・授業準備	朝学習・朝学活	一時間目	二時間目	三時間目	四時間目	給食指導・生徒指導(昼休み)	五時間目	六時間目	終学活・清掃指導	休憩	打ち合わせ	<input type="checkbox"/> 部活動指導 <input type="checkbox"/> 個別の打ち合わせ <input type="checkbox"/> 提出物の返却準備 <input type="checkbox"/> 定期考査の作成・採点 <input type="checkbox"/> 成績評価 <input type="checkbox"/> 学年・学級運営の業務 <input type="checkbox"/> 保護者の相談対応等 <input type="checkbox"/> 授業準備・教材研究 <input type="checkbox"/> 行事の準備 ※各教員の業務の状況に応じて内容・従事時間は異なります。

(2) 多様化・複雑化する学校現場

学校においては、いじめや不登校への対応、アレルギーや熱中症、感染症対策などの健康に関わる問題への対応、発達障がいを含めた特別な支援を必要とする児童・生徒への対応など、対応すべき課題が多様化・複雑化しています。

このような課題に対して、スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャルワーカー等の専門的人材の活用・連携を進めていますが学校がその核となるため、体制整備が不十分な分野は特に教員の負担も大きくなっています。

(3) 新たな教育課題への対応

2020年度以降に小・中学校で全面実施される新しい学習指導要領においては、社会に開かれた教育課程の実現に向けて教育内容の改善に取り組むことで、知識の理解の質をさらに高め、「主体的・対話的で深い学び」を実現することが求められています。

また、各教科においても外国語教育の充実やプログラミング教育の実施も含めた情報活用能力の育成といった新たな教育内容に対する指導の充実を図る必要があります。このことから、教員の授業準備・教材研究等に必要な専門性がさらに高まっており、準備に必要な時間も増加しています。

(4) 教員の不明確な業務範囲

各学校の構成員の多数を教員が占めていることから、これまで学校内の業務全般を教員が行っています。そのため、当然教員が担うべき学習指導や児童・生徒指導以外にも、給食費などの学校徴収金の徴収・管理や調査・統計への回答の作成など、必ずしも教員が行う必要のない業務も行ってきました。

しかし、学校現場における課題の多様化・複雑化や、必要となる専門性の高度化などによって教員の負担が大きくなる中で、必ずしも教員が行う必要のない業務の負担感が大きくなっています。

(5) 学校に対する地域の期待

今日の学校は、学校に対する地域の協力・支援のうえに成り立っており、町田市においても学校支援地域理事や学校支援ボランティアを核とした地域連携を進めています。そのためには地域との信頼関係づくりが不可欠であり、地域から期待される地域行事・活動への参加を積極的に行ってきました。

しかし、勤務時間外に行われる、各種団体や地域等の行事への参加については、勤務の範囲でないため、実態として教員の自発的な行為と位置付けられています。そのため、学校の教員という立場で参加しているにも関わらず、旅費等の公費の支給がされないとともに、怪我や事故などが生じた際の身分的・金銭的補償のない中で参加しており負担感も大きくなっています。

(6) 教員の業務の特殊性

教員の業務は、教育活動を中心に教員の創意工夫により対応する面が多く、勤務時間の長短で評価することが必ずしも望ましくないという特殊性から、時間外勤務手当に代わるものとして時間外在校等の有無や時間数に関わらず「教職調整額」が支給されています。

このような教員の業務の特殊性から出退勤の管理も出勤簿による出欠管理に止まっており、出退勤時刻を日々記録して勤務時間を把握し、マネジメントや業務改善に活用する環境や文化がないまま長時間勤務を行っています。

3 策定の目的

多忙化している教員の業務の縮減と適正化を進め、教員のライフ・ワーク・バランスを確立することで、教員がいきいきと子どもに向き合うことができる環境をつくります。

そして、教員が授業準備・教材研究等に注力できる体制を整備し、それを教員の指導力向上に結び付けることで町田市の教育の質の向上を図ります。

4 計画期間

働き方改革プランの計画期間は、2019年度から2023年度の5年間とします。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
町田市立小・中学校における働き方改革プラン				
町田市教育プラン 2019-2023				

5 成果指標と目標

働き方改革プランを策定した2018年度を現状値として、計画期間の最終年度である2023年度までに、下記の成果指標の目標達成を目指すことで、目的の実現を図っていきます。

成果指標		2018年度	2023年度
①	仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合※1	37.9%	60%以上
②	時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合	24.3%※2	0%
③	時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合	未測定	別途設定※3
④	働き方改革プランに掲げる取り組みによって、負担が軽減したと思う教員の割合※4	未測定	60%以上 (各年度)

※1:仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合について、毎年度教員意識調査を実施して把握。

※2:2018年度の現状値は、勤務実態調査の7月調査結果(31.8%)と10月調査結果(16.7%)の平均値。

※3:教員の年間時間外在校等時間数は、2018年度時点において未把握であることから、2019年度から運用を開始する「出退勤管理システム」を活用し、2019年度実績を把握したうえで別途設定。

※4:働き方改革プランに掲げる取り組みによって負担が軽減したと思う教員の割合について、2019年度以降に毎年度教員意識調査を実施して把握。

(参考) 指標・目標設定の考え方

指標①:仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合

働き方改革プランに掲げる取り組みによって「教員がいきいきと子どもに向き合える環境をつくる」ことができたかを測る成果指標として設定し、過半数以上の教員が仕事と生活の調和を実感できることを目標としました。

指標②:時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合

指標③:時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合

文部科学省が2019年1月に策定した「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」では、教育委員会がガイドラインをもとに、所管する公立学校の勤務時間の上限に関する方針等を定めることを求めています。

町田市では、ガイドラインの運用方法が具体化された後に教員の勤務時間の上限に関する方針等を別途検討するものとし、働き方改革プランに掲げる取り組みによって「多忙化している教員の業務の縮減と適正化」できたかを測る指標について、特に重点的に目標管理すべきものを下記の考え方で定めるものとしてしました。

ア いわゆる「過労死ライン」とされる月80時間の時間外在校等時間数以上の教員をなくしていくことについて、計画期間中における重点課題として成果指標に設定し、目標値を0%に設定しました。

イ 教員は学期中と長期休業期間(夏休みなど)で繁閑差があることから、重点課題として年間の時間外在校等時間数を成果指標とするものとし、国のガイドラインで示された教員の在校等時間の上限の年間目安時間である360時間を目標達成の基準としました。

指標④:働き方改革で実施した取り組みにおいて、負担が軽減したと思う教員の割合

働き方改革プランに掲げる取り組みによって、「教材研究や授業準備に注力できる体制を整備する」ことができたかを測る指標として設定し、過半数以上の教員の負担が軽減したと実感できることを目標としました。

6 町田市立小・中学校における働き方改革 基本方針

町田市では、働き方改革プランに掲げる目的を実現するために、4つの基本方針とそれを具体化する26の取り組み（再掲含む）を定め、取組項目の工程表に基づき、働き方改革を着実に推進していきます。

働き方改革プランの体系

働き方改革プラン策定の目的

- ①多忙化している教員の業務の縮減と適正化を進め、教員のライフ・ワーク・バランスを確立することで、教員がいきいきと子どもに向き合える環境をつくる
- ②教員が授業準備・教材研究等に注力できる体制を整備し、それを教員の指導力向上に結び付けることで町田市の教育の質の向上を図る

基本方針1:教員が担う業務の精査及び適正化

- 取組項目1-1：学校における業務分担の見直し
// 1-2：学校徴収金業務の見直し
// 1-3：部活動指導員配置の拡充

基本方針2:学校を支えるチーム体制の構築

- 取組項目2-1：経営支援部設置の拡充
// 2-2：副校長補佐配置の拡充
// 2-3：スクール・サポート・スタッフ配置の拡充
// 2-4：特別支援教育支援員配置の拡充
// 2-5：部活動指導員配置の拡充 ※1-3再掲
// 2-6：スクール・カウンセラー配置の拡充
// 2-7：スクール・ソーシャルワーカー配置の拡充
// 2-8：スクール・ロイヤールの導入
// 2-9：学校司書の配置
// 2-10：保護者・地域への広報活動の充実

基本方針3:教員が担う業務負担の軽減

- 取組項目3-1：教員用タブレット端末の配備
// 3-2：大型提示装置・指導者用デジタル教科書の導入
// 3-3：統合型校務支援システムの導入
// 3-4：サービス管理システムの導入
// 3-5：調査業務・文書管理業務の見直し
// 3-6：学校閉庁日の実施
// 3-7：部活動休養日の実施
// 3-8：学校への電話に対する音声案内の導入
// 3-9：学校行事のあり方見直し

基本方針4:教員の意識改革

- 取組項目4-1：出退勤管理システムの活用
// 4-2：小・中学校における好事例の全校展開
// 4-3：教員のタイムマネジメント力の向上
// 4-4：教員のメンタルヘルス支援

7 働き方改革に向けた取り組み

基本方針 1: 教員が担う業務の精査及び適正化

これまで教員が担ってきた業務を精査し、業務分担の適正化を進めていきます。

取組番号	1-1			
取組項目	学校における業務分担の見直し	担当組織	小・中学校 教育総務課 指導課	
取組の概要	①教員が担うべき校務について整理・統合を図るとともに、経験年数や役職などにおいて特定の属性をもつ教員に業務が偏ることがないように、「出退勤管理システム」で把握した在校等時間を基に業務分担の見直しを行います。 ②副校長や教員が行う管理的・事務的業務について、学校事務職員との連携や業務分担の見直しを行います。			
現状(2018年度)	①未実施 ②未実施(2016年度以降)	目標	①実施(2019年度以降) ②実施(新たな事務分掌標準モデルの作成)	
工程表				
2019 2020 2021 2022 2023				
①出退勤管理システムを活用した業務分担の見直し				
②学校事務職員の区分別業務分担の明確化		②教員と事務職員の連携・業務分担の検討 新たな事務分掌標準モデルの作成		②検証

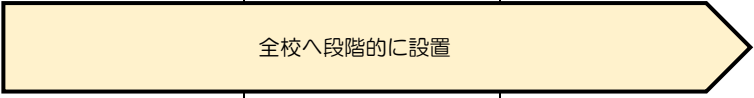
取組番号	1-2			
取組項目	学校徴収金業務の見直し	担当組織	教育総務課 保健給食課	
取組の概要	①小学校給食費の公会計化を行い、教育委員会事務局で徴収・管理を行います。 ②教材費などの学校徴収金の徴収・管理業務について、合理化・効率化を進めるため、業務の標準化を行います。			
現状(2018年度)	①公会計化の調査研究 ②標準化未実施	目標	①公会計への移行 ②学校徴収金業務の標準化	
工程表				
2019 2020 2021 2022 2023				
①小学校給食費の 公会計化準備	①小学校給食費の 公会計への移行			
②合理化 ・効率化の検討	②口座振替全校実施 ②学校徴収金 システム構築	②学校徴収金 システムの導入	②標準化の検討	②学校徴収金 業務の標準化

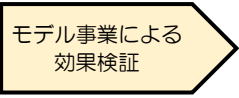
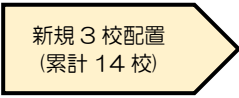
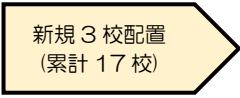
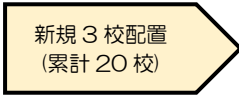
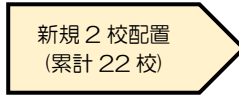
取組番号	1-3			
取組項目	部活動指導員配置の拡充	担当組織	指導課	
取組の概要	教員の負担軽減や部活動の質の向上を図るため、教員に代わって大会等への引率も含めて部活動の指導ができる「部活動指導員」の配置人数を拡充します。			
現状(2018年度)	20名配置	目標	60名配置	
工程表				
2019 2020 2021 2022 2023				
新規10名配置 (累計30名)	新規10名配置 (累計40名)	新規10名配置 (累計50名)	新規10名配置 (累計60名)	

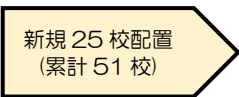
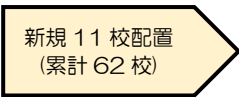
基本方針 2:学校を支えるチーム体制の構築

学校を取り巻く課題に対してチーム体制の構築と専門性を有するスタッフ配置の充実によって、教員の業務量の削減及び負担感を軽減します。

また、教員の働き方改革に関する保護者・地域からの理解を得て一丸となって取り組みを進めるための情報共有を行います。

取組番号	2-1			
取組項目	経営支援部設置の拡充		担当組織	指導課 教育総務課
取組の概要	校長・副校長をリーダーとして、経営専任主任となる教員、学校事務・用務職員を組織化して学校経営に取り組む「経営支援部」を設置する学校を拡充します。			
現状(2018年度)	31校設置		目標	全62校設置
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
				

取組番号	2-2			
取組項目	副校長補佐配置の拡充		担当組織	教育総務課
取組の概要	副校長を補佐し、調査・報告、サービス管理、施設管理などを行う「副校長補佐」を配置する学校を拡充します。			
現状(2018年度)	11校配置		目標	22校配置
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
				

取組番号	2-3			
取組項目	スクール・サポート・スタッフ配置の拡充		担当組織	教育総務課
取組の概要	学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助などを行う「スクール・サポート・スタッフ」を配置する学校を拡充します。			
現状(2018年度)	26校配置		目標	全62校配置
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
				

取組番号	2-4			
取組項目	特別支援教育支援員配置の拡充	担当組織	教育センター	
取組の概要	学習面や行動面に特別な支援を必要とする児童を支援する「特別支援教育支援員」を小学校全校に配置します（中学校は全校配置済）。			
現状(2018年度)	小学校 35校	目標	小学校全 42校	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
特別支援教育支援員の全校配置				

取組番号	2-5	※1-3の再掲		
取組項目	部活動指導員配置の拡充	担当組織	指導課	
取組の概要	教員の負担軽減や部活動の質の向上を図るため、教員に代わって大会等への引率も含めて部活動の指導ができる「部活動指導員」の配置人数を拡充します。			
現状(2018年度)	20名配置	目標	60名配置	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
新規 10名配置 (累計 30名)	新規 10名配置 (累計 40名)	新規 10名配置 (累計 50名)	新規 10名配置 (累計 60名)	

取組番号	2-6			
取組項目	スクール・カウンセラー配置の拡充	担当組織	教育センター	
取組の概要	中学校の「スクール・カウンセラー」について、相談回数を週1回から週2回に増やし、相談できる体制に拡充します。			
現状(2018年度)	各校週1回相談	目標	各校週2回相談	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
	【週2回相談】 新規 8校	【週2回相談】 新規 4校 (累計 12校)	【週2回相談】 新規 4校 (累計 16校)	【週2回相談】 新規 4校 (累計 20校)

取組番号	2-7			
取組項目	スクール・ソーシャルワーカー配置の拡充	担当組織	教育センター	
取組の概要	いじめ、不登校等様々な課題を解決するために、学校と関係機関とを結び付ける役割を担う「スクール・ソーシャルワーカー」の配置人数を拡充します。			
現状(2018年度)	3名配置	目標	6名配置	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
新規 1名配置 (累計 4名)	新規 1名配置 (累計 5名)	新規 1名配置 (累計 6名)		

取組番号	2-8				
取組項目	スクール・ロイヤールの導入	担当組織	教育総務課		
取組の概要	いじめ問題や学校事故など学校で発生する問題について、未然防止、早期対応及び早期解決を図るために、法的観点から学校に助言を行う弁護士である「スクール・ロイヤール」を導入します。				
現状(2018年度)	未導入	目標	導入		
工程表					
	2019	2020	2021	2022	
	2023				
スクール・ロイヤールの導入					

取組番号	2-9				
取組項目	学校司書の配置	担当組織	指導課		
取組の概要	学校図書館のすべての運営を担当する学校司書を段階的に配置します。				
現状(2018年度)	未配置	目標	16名配置		
工程表					
	2019	2020	2021	2022	
	2023				
学校司書の配置準備	新規4名配置	新規4名配置 (累計8名)	新規4名配置 (累計12名)	新規4名配置 (累計16名)	

取組番号	2-10				
取組項目	保護者・地域への広報活動の充実	担当組織	指導課 教育総務課 小・中学校		
取組の概要	教員の勤務実態や働き方改革の必要性を保護者や地域と共有するために、教員の働き方改革に関する広報活動を充実していきます。				
現状(2018年度)	未実施	目標	実施		
工程表					
	2019	2020	2021	2022	
	2023				
各種広報媒体・HPを活用した広報活動の実施					

基本方針 3:教員が担う業務負担の軽減

ICT 教育環境の整備・充実を核とした業務の見直し及び効率化を図ることによって、教員が担う業務負担を軽減していきます。

取組番号	3-1			
取組項目	教員用タブレット端末の配備	担当組織	教育センター	
取組の概要	安定したLTE ネットワーク環境で場所を選ばず授業や授業準備、会議、校務に活用することができる教員用タブレット端末を配備します。			
現状(2018年度)	28 校配備	目標	全 62 校配備	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
27 校配備 (累計 55 校)	7 校配備 (累計 62 校)			

取組番号	3-2			
取組項目	大型提示装置・指導者用デジタル教科書の導入	担当組織	指導課 教育センター	
取組の概要	すべての普通教室に大型提示装置を配備し、大型提示装置を使用した授業とその準備を効率的・効果的に行うことができる指導者用デジタル教科書を導入します。			
現状(2018年度)	①大型提示装置：28 校配備 ②デジタル教科書：個別導入	目標	①全 62 校配備 ②全 62 校導入	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
①27 校配備 (累計 55 校)	①7 校配備 (累計 62 校) ②小学校 42 校導入	②中学校 20 校導入		

取組番号	3-3			
取組項目	統合型校務支援システムの導入	担当組織	教育総務課 指導課 教育センター	
取組の概要	学籍管理、出欠管理、成績管理、週ごとの指導計画の作成、時数管理を中心とした学校における校務全般を管理する機能を有している統合型校務支援システムを導入します。			
現状(2018年度)	未導入	目標	全機能稼働	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
一部機能稼働	全機能稼働			

取組番号	3-4			
取組項目	サービス管理システムの導入		担当組織	指導課 教育センター
取組の概要	出退勤管理システムと連携して、教員のサービス管理や出張管理を行うサービス管理システムを導入します。			
現状(2018年度)	未導入		目標	稼働
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
システム導入準備		稼働		

取組番号	3-5			
取組項目	調査業務・文書管理業務の見直し		担当組織	教育総務課 学校教育部 全課
取組の概要	<p>①教育委員会事務局から学校へ依頼する各種調査について、内容を精査し、学校への調査が不要なもの、調査方法の簡素化・合理化が可能なもの、調査時期の変更が可能なものについて見直しを行います。</p> <p>②ICT 技術を活用して調査・文書管理の方法の合理化が可能なものについては、その方法の見直しを行います。</p> <p>③「町田市立小・中学校の学校交換便利用基準」の見直しを行い、学校交換便で各校へ送付する文書を精査します。</p>			
現状(2018年度)	未実施		目標	実施
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
①調査業務の精査 ・方法の検討	①調査業務の見直し ②ICT 技術の積極的活用			
③基準の見直し	③新基準による学校交換便の運用			

取組番号	3-6			
取組項目	学校閉庁日の実施		担当組織	指導課 小・中学校
取組の概要	夏季休業期間中に5日程度の学校閉庁日を実施し、教員の休暇取得を促進します。			
現状(2018年度)	実施		目標	継続
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
学校閉庁日実施の継続				

取組番号	3-7			
取組項目	部活動休養日の実施	担当組織	指導課 小・中学校	
取組の概要	部活動を担当する教員や生徒の心身の健康を確保するために部活動休養日を実施します。			
現状(2018年度)	実施	目標	継続	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
部活動休養日実施の継続				

取組番号	3-8			
取組項目	学校への電話に対する音声案内の導入	担当組織	教育総務課 施設課	
取組の概要	教員が学校で授業準備等に集中する時間を確保するため、勤務時間終了後の学校への電話についてルールを定め、音声案内を導入します。			
現状(2018年度)	未導入	目標	導入	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
音声案内導入				

取組番号	3-9			
取組項目	学校行事のあり方見直し	担当組織	指導課 小・中学校	
取組の概要	小・中学校における学校行事について、教育活動全般における優先順位や新たな教育課程との整合性等の視点から見直しを行います。			
現状(2018年度)	一部実施	目標	全校実施	
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
学校行事のあり方見直しの実施・継続				

基本方針 4:教員の意識改革

教員が在校時間を意識して働くことができる環境を整備するとともに、「働き方改革」の視点を踏まえた教職員の人材育成・意識啓発等を通じて、教員一人ひとりの意識改革を進めます。

取組番号	4-1			
取組項目	出退勤管理システムの活用	担当組織	小・中学校	
取組の概要	出退勤時刻を管理する「出退勤管理システム」を活用して、教員一人ひとりの在校等時間を把握し、把握した在校等時間を踏まえた校務分担の偏在是正、経験年数が少なく授業準備や校務に時間を要している教員への支援体制づくりを行います。			
現状(2018年度)	未活用	目標	活用	
工程表				
	2019	2020	2021	2022
出退勤管理システム稼働	出退勤管理システムの活用			

取組番号	4-2			
取組項目	小・中学校における好事例の全校展開	担当組織	指導課 小・中学校	
取組の概要	「教員の働き方改革」の実現に資する取り組みについて、小・中学校の好事例を収集して統合型校務支援システムや情報紙等を通じて全校に周知していくことにより、好事例の全校展開を行います。			
現状(2018年度)	未実施	目標	実施	
工程表				
	2019	2020	2021	2022
	好事例の収集・全校への周知			

取組番号	4-3			
取組項目	教員のタイムマネジメント力の向上	担当組織	指導課	
取組の概要	日々の業務について業務改善を図りながら、計画的・効率的に行うために必要なタイムマネジメント力について、研修等を通じて育成します。			
現状(2018年度)	未実施	目標	実施	
工程表				
	2019	2020	2021	2022
	タイムマネジメント力向上に資する研修の実施			

取組番号	4-4			
取組項目	教員のメンタルヘルス支援		担当組織	教育総務課
取組の概要	出退勤管理システムで把握した在校等時間を踏まえて、一定の在校等時間を超える者について、医師による面接指導の勧奨を行います。			
現状(2018年度)	未実施		目標	実施
工程表				
2019	2020	2021	2022	2023
試行実施・検証・検討		実施		

8 働き方改革プランの推進について

計画期間において毎年度、達成目標に対する現状値を調査するとともに、各取り組み項目の実施状況、目標の達成状況を教育委員会で評価・検証して改善を図るPDCAサイクルを構築します。

(コラム) 町田市立小・中学校における業務改善事例

働き方改革プランにおいて、取組項目 4-2「小・中学校における好事例の全校展開」を掲げて取り組みを進めている所ですが、すでに各校において取り組んでいる業務改善事例の一部をここでご紹介します。

今後も各校における業務改善事例を全校に周知・共有し、好事例の全校展開を進めていきます。

■業務改善事例その①「定時退勤日の設定・周知」(町田市立南第四小学校)

【内容】

南第四小学校では、効率的に仕事を行うために月1日「定時退勤日」を設定しました。全教員が退勤するため、17時15分以降に電話対応や来校対応等ができないことを事前に「学校だより」「PTAの会議」および「ホームページ」において保護者等に周知することで協力を得るようにはしました。



最後の退勤者が名札を反して、定時退勤日に全員が退勤！

【効果】

教務主任を中心に事前に定時退勤日を定めて、全教員がその日に向けてスケジュールを立てて業務を行うようになったことで、定時退勤日については、全教員が17時15分に退勤することができました。

また、事前に保護者へ周知してご理解をいただいたことで、定時退勤日について否定的なご意見をいただくことはなく、定時退勤日の増加を促す意見もいただいています。

(参考)南第四小学校 学校だより 2018年7月号(一面)に掲載した文面

【定時退勤日の設定について】 7月13日(金)

働き方改革の推進として、適切な勤務時間の遵守が求められております。本校でも、1日の在校時間を11時間以内、1ヶ月の勤務超過時間を80時間以内にする目標をもって、仕事の効率化につとめております。

さらに効率的な仕事を行うために、保護者や地域の皆さまにもご協力いただき、月1回の定時退勤日を設定させていただきます。教職員の勤務時間は、8時15分から16時45分です。この定時退勤日には、忘れ物や連絡等は、17時15分までとさせていただきます。この定時退勤日は、当面の間、行事等を勘案して毎月、学校だよりでお知らせ致します。何卒、ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

■業務改善事例その②「体力テストへの保護者参加」(町田市立南第一小学校)



「おやじの会」のお父さんが子どもたちの体力を測定！

【内容】

南第一小学校では、測定や記録に掛かる時間と人手を軽減することや保護者の体力向上への興味関心を深めるために体力テストを学校公開日に行いました。子どもと保護者がソフトボール投げや長座体前屈などの各種測定を一緒に回り、保護者が見学しながら測定できるようにしました。

また、測定について2018年度は「おやじの会」の協力を得て実施し、2019年度以降は保護者に子どもの体力を測定していただくことを予定しています。

【効果】

これまで体力テストについては、教員を中心に運営を行っていましたが、2018年度は、保護者とともに各種調査を回ってもらうことや、測定を「おやじの会」に手伝ってもらうことで教員の負担を大きく軽減することができました。

また、2018年度に測定を見学した保護者からは、「自分の子どものソフトボール投げのテストを見て、子どもとキャッチボールを始めるようになった」など、子どもの体力向上に保護者が積極的に関わることになったといった意見も多く寄せられました。

参 考 资 料

町田市小・中学校における働き方改革プラン策定検討委員会 委員名簿

役職等	氏名（敬称略）
学校教育部長 ※委員長	北澤 英明
南第一小学校長（町田市公立小学校長会代表）	清水 淳
三輪小学校長（町田市公立小学校長会代表）	坂西 圭子
南大谷中学校長（町田市公立中学校長会代表）	橋本 雅彦
真光寺中学校長（町田市公立中学校長会代表）	矢島 加都美
学校教育部教育総務課長	田中 隆志
学校教育部施設課長	浅沼 猛夫
学校教育部施設課学校用務担当課長	小宮 寛幸
学校教育部学務課長	峰岸 学
学校教育部保健給食課長	有田 宏治
学校教育部教育センター所長	勝又 一彦

町田市小・中学校における働き方改革プラン策定検討委員会 事務局名簿

役職等	氏名（敬称略）
学校教育部指導室長 ※事務局長	金木 圭一
学校教育部教育総務課担当課長	高野 徹
学校教育部教育総務課担当課長	谷 勇児
学校教育部指導課担当課長	野田 留美
学校教育部指導課担当課長	辻 和夫
学校教育部指導課教職員係長	藤松 淳
学校教育部教育総務課総務係担当係長	鈴木 崇之
学校教育部指導課教職員係主任	江口 千里
学校教育部教育総務課総務係主任	中野 亮介

町田市小・中学校における働き方改革プラン策定検討委員会 調査・検討経過

回	開催日・調査期間	議題等
第1回	2018年5月28日	①:委員・事務局紹介 ②:働き方改革プランの策定目的・策定予定の内容確認 ③:教員の勤務実態についての意見交換 ④:2018年度 教員の勤務実態調査(第1回)・教員の負担業務(内訳)調査の調査時期・調査項目の検討
—	2018年 7月5日~11日	①:2018年度 教員勤務実態調査(第1回) ②:2018年度 教員負担業務調査 ③:2018年度 教員負担業務内訳調査
第2回	2018年7月30日	①:2018年度 教員の負担業務内訳調査の結果説明及び課題の検討 ②:教員の働き方改革に関する町田市の取組の説明及び課題の検討 ③:町田市教育委員会への報告様式の簡素化・標準化の方向性の検討 ④:働き方改革プラン策定検討委員会の検討スケジュール
第3回	2018年9月26日	①:2018年度 第1回勤務実態調査・負担業務調査の結果説明及び課題の検討 ②:働き方改革プランの目的(案)の説明及び検討 ③:働き方改革プランの成果指標・目標(案)の説明及び検討 ④:働き方改革プラン(骨子)の説明及び検討 ⑤:2018年度 第2回勤務実態調査・職員意識調査の調査項目の確認
—	2018年 10月11日~17日	①:2018年度 教員勤務実態調査(第2回) ②:2018年度 教員意識調査
第4回	2018年11月26日	①:働き方改革プラン(案)について ア 2018年度 第2回勤務実態調査・職員意識調査の結果説明 イ 成果指標・目標の説明及び検討 ウ 計画全体の構成の説明及び検討 エ 各項目の記載内容の説明及び検討 オ 成果指標・目標を達成するための取り組みの説明及び検討 ②:各校における働き方改革に資する取り組み事例の共有について
—	2018年 12月6日~28日	小・中学校における働き方改革に資する取り組み事例調査
第5回	2019年1月22日	①:「新しい学校の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(2019年1月11日 中央教育審議会答申案)のポイント確認 ②:「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」(2019年1月11日 文部科学省案)のポイント確認 ③:①②を踏まえた働き方改革プラン(最終案)の確認

2018年度 町田市立小・中学校 教員勤務実態調査 概要

1.目的

市立小・中学校教員の平日の勤務時間外及び休日に在校した時間等を把握するとともに、当該時間内における従事時間の多い業務とその時間数を把握すること。

2.調査対象

下記の役職に該当するすべての教員

校長、副校長、主幹教諭、主幹養護教諭、指導教諭、主任教諭、主任養護教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、産育休代替教員、期限付任用教員、再任用教員

3.調査対象期間

第1回 2018年 7月5日～11日

第2回 2018年 10月 11日～17日

4.調査方法

各校に電子調査表を配布し、教員が必要事項を入力して回答

5.調査表の調査項目

※を付した調査項目は、第2回勤務実態調査のみ調査

- (1) 勤務先の校種（小学校・中学校の別）
- (2) 勤務先の学校名※
- (3) 実勤務年数（東京都教員歴）
- (4) 担当学年※
- (5) 役職
- (6) 通勤時間※
- (7) 平日時間外在校等時間数
- (8) 休日在校等時間数
- (9) 時間外・休日勤務の内容（上位3業務）と従事時間数

下記の業務区分から上位3業務を選択し、従事時間数を回答

- ①教材研究・授業準備
- ②提出物や成績の処理（宿題、通知表所見、評価、成績一覧表など）
- ③学校行事の準備（練習、会場準備など）
- ④校務分掌に係る業務（各部会（教務部など）、各種委員会（行事委員会など）の業務）
- ⑤学校経営に係る業務
- ⑥学年運営に係る業務（学年会、保護者会準備、学年便りなど）
- ⑦学級運営に係る業務（教室の掲示物、学級通信など）
- ⑧調査・報告書の作成（職員会議等にかかる資料作成・報告書など）
- ⑨調査・報告書の作成（主に教育委員会等に提出する調査・報告書）
- ⑩試験問題の作成及び採点
- ⑪保護者対応（クレーム、子供同士のトラブルなど）
- ⑫PTA 対応
- ⑬地域対応
- ⑭生活指導
- ⑮集金・経理業務
- ⑯部活動の指導
- ⑰補習授業・課題授業
- ⑱その他

2018年度 町田市立小・中学校 教員意識調査 概要

1.目的

市立小・中学校教員の仕事と生活の調和に関する意識を把握すること。

2.調査対象

下記の役職に該当するすべての教員

校長、副校長、主幹教諭、主幹養護教諭、指導教諭、主任教諭、主任養護教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、産育休代替教員、期限付任用教員、再任用教員

3.調査期間

2018年10月4日～19日

4.調査対象期間

2018年度のうち、町田市立小・中学校における勤務期間

5.調査方法

各校に電子調査表を配布し、教員が必要事項を入力して回答

6.調査表の調査項目

(1) 勤務先の校種（小学校・中学校の別）

(2) 勤務先の学校名

(3) 実勤務年数（東京都教員歴）

(4) 担当学年

(5) 役職

(6) 「仕事と生活の調和がとれていると思うか」という質問

※下記の選択肢から択一で回答し、その理由を任意で回答

①大変そう思う

②そう思う

③そう思わない

④全くそう思わない

2018年度 町田市立小・中学校 教員負担業務調査 概要

1.目的

市立小・中学校教員が負担だと感じている業務とその理由を把握すること。

2.調査対象

下記の役職に該当するすべての教員

校長、副校長、主幹教諭、主幹養護教諭、指導教諭、主任教諭、主任養護教諭、教諭、養護教諭、
栄養教諭、産育休代替教員、期限付任用教員、再任用教員

3.調査期間

2018年6月21日～7月20日

4.調査対象期間

2017年度及び2018年4～6月のうち町田市立小・中学校での勤務期間

※新規採用の教員及び人事異動により町田市に転入した教員は、2018年4～6月のみ

5.調査方法

各校に電子調査表を配布し、教員が必要事項を入力して回答

6.調査表の調査項目

(1) 勤務先の校種（小学校・中学校の別）

(2) 実勤務年数（東京都教員歴）

(3) 役職

(4) 負担だと感じる業務の内容（上位3業務）とその理由 ※理由は任意回答

勤務実態調査（P20）の調査項目（9）の業務区分から上位3業務を選択し、その理由を回答

2018年度 町田市立小・中学校 教員負担業務内訳調査 概要

1.目的

2017年10月に実施した「町田市学校教育に関するアンケート調査」において「教員が負担だと感じている業務」として回答があった業務のうち、負担だと感じる割合が20%を超えている業務について、具体的な業務内容を特定してその理由を把握すること。

2.調査対象

市立小・中学校

3.調査期間

2018年6月21日～7月20日

4.調査対象期間

2017年度及び2018年4～6月のうち、町田市立小・中学校における勤務期間
※新規採用の教員及び人事異動により町田市に転入した教員は、2018年4～6月のみ

5.調査方法

各校に電子調査表を配布し、各校単位で取りまとめて回答

6.調査表の調査項目

- (1) 学校名
- (2) 役職区分
- (3) 下記の4業務において負担と感じる具体的な業務内容とその理由 ※理由は任意回答

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">①資料や報告書の作成②集金等の事務処理③保護者・PTA 対応④校務分掌に係る業務 |
|---|

2018年度 町田市立小・中学校 教員勤務実態調査結果まとめ

① 時間外在校等時間数※（7月調査 小学校）

単位：上段 人／下段 %

	時間外在校時間数											
	全体	0時間	1～5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間以上	無回答
全体	1,127	31	141	213	217	206	173	90	35	16	5	-
	100.0	2.8	12.5	18.9	19.3	18.3	15.4	8.0	3.1	1.4	0.4	-
実勤務年数	3年未満	210	5	22	40	33	38	40	21	7	2	2
		100.0	2.4	10.5	19.0	15.7	18.1	19.0	10.0	3.3	1.0	1.0
	3～5年	156	4	24	31	24	29	26	11	4	2	1
		100.0	2.6	15.4	19.9	15.4	18.6	16.7	7.1	2.6	1.3	0.6
	6～10年	226	3	17	47	46	46	30	22	8	6	1
		100.0	1.3	7.5	20.8	20.4	20.4	13.3	9.7	3.5	2.7	0.4
	11～20年	237	5	39	40	44	49	33	12	9	5	1
	100.0	2.1	16.5	16.9	18.6	20.7	13.9	5.1	3.8	2.1	0.4	
21年以上	238	2	33	50	56	38	33	19	6	1	-	
	100.0	0.8	13.9	21.0	23.5	16.0	13.9	8.0	2.5	0.4	-	
無回答	60	12	6	5	14	6	11	5	1	-	-	
	100.0	20.0	10.0	8.3	23.3	10.0	18.3	8.3	1.7	-	-	
役職	校長	40	-	4	14	10	6	3	1	1	1	-
		100.0	-	10.0	35.0	25.0	15.0	7.5	2.5	2.5	2.5	-
	副校長	42	-	3	1	9	14	10	5	-	-	-
		100.0	-	7.1	2.4	21.4	33.3	23.8	11.9	-	-	-
	主幹教諭	72	1	10	13	16	13	8	9	-	2	-
		100.0	1.4	13.9	18.1	22.2	18.1	11.1	12.5	-	2.8	-
	主幹養護教諭	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	指導教諭	7	-	2	1	1	2	1	-	-	-	-
		100.0	-	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	-	-	-	-
	主任教諭	289	5	35	49	60	59	40	21	14	5	1
		100.0	1.7	12.1	17.0	20.8	20.4	13.8	7.3	4.8	1.7	0.3
	主任養護教諭	25	1	8	7	8	-	1	-	-	-	-
		100.0	4.0	32.0	28.0	32.0	-	4.0	-	-	-	-
	教諭	494	8	57	100	82	89	86	43	18	8	3
		100.0	1.6	11.5	20.2	16.6	18.0	17.4	8.7	3.6	1.6	0.6
	養護教諭	11	-	2	6	2	1	-	-	-	-	-
	100.0	-	18.2	54.5	18.2	9.1	-	-	-	-	-	
栄養教諭	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
産育休代替教員	53	2	6	12	10	9	10	3	-	-	1	
	100.0	3.8	11.3	22.6	18.9	17.0	18.9	5.7	-	-	1.9	
期限付任用教員	18	2	1	2	5	5	1	2	-	-	-	
	100.0	11.1	5.6	11.1	27.8	27.8	5.6	11.1	-	-	-	
再任用教員 (フル・短)	13	-	6	2	2	1	2	-	-	-	-	
	100.0	-	46.2	15.4	15.4	7.7	15.4	-	-	-	-	
無回答	59	12	6	4	12	7	11	5	2	-	-	
	100.0	20.3	10.2	6.8	20.3	11.9	18.6	8.5	3.4	-	-	

(注) 調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

※「時間外在校等時間数」は、1週間(土日を含む)において教員1人あたり42時間30分(8時間30分×5日)を超える在校等時間数。

② 時間外在校等時間数（10月調査 小学校）

単位：上段 人／下段 %

		時間外在校時間数											
		全体	0時間	1～5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間以上	無回答
全 体		1,129	133	93	207	244	209	94	55	18	8	5	63
		100.0	11.8	8.2	18.3	21.6	18.5	8.3	4.9	1.6	0.7	0.4	5.6
実勤務年数	3年未満	239	18	10	31	54	56	26	17	7	3	2	15
		100.0	7.5	4.2	13.0	22.6	23.4	10.9	7.1	2.9	1.3	0.8	6.3
	3～5年	161	19	7	19	35	32	16	12	2	2	-	17
		100.0	11.8	4.3	11.8	21.7	19.9	9.9	7.5	1.2	1.2	-	10.6
	6～10年	212	16	27	45	48	38	18	8	4	-	1	7
		100.0	7.5	12.7	21.2	22.6	17.9	8.5	3.8	1.9	-	0.5	3.3
	11～20年	237	27	24	51	58	40	16	7	4	1	-	9
	100.0	11.4	10.1	21.5	24.5	16.9	6.8	3.0	1.7	0.4	-	3.8	
21年以上	236	34	24	55	44	37	17	7	1	2	2	13	
	100.0	14.4	10.2	23.3	18.6	15.7	7.2	3.0	0.4	0.8	0.8	5.5	
無回答	44	19	1	6	5	6	1	4	-	-	-	2	
	100.0	43.2	2.3	13.6	11.4	13.6	2.3	9.1	-	-	-	4.5	
役職	校長	40	2	6	11	6	6	6	1	-	1	1	-
		100.0	5.0	15.0	27.5	15.0	15.0	15.0	2.5	-	2.5	2.5	-
	副校長	43	2	2	7	9	9	5	3	1	1	1	3
		100.0	4.7	4.7	16.3	20.9	20.9	11.6	7.0	2.3	2.3	2.3	7.0
	主幹教諭	73	6	6	13	18	14	9	4	1	1	-	1
		100.0	8.2	8.2	17.8	24.7	19.2	12.3	5.5	1.4	1.4	-	1.4
	主幹養護教諭	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	指導教諭	7	1	2	1	-	2	1	-	-	-	-	-
		100.0	14.3	28.6	14.3	-	28.6	14.3	-	-	-	-	-
	主任教諭	298	33	25	71	65	61	15	7	4	-	-	17
		100.0	11.1	8.4	23.8	21.8	20.5	5.0	2.3	1.3	-	-	5.7
	主任養護教諭	26	9	4	5	7	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	34.6	15.4	19.2	26.9	3.8	-	-	-	-	-	-
	教諭	509	47	40	78	115	95	51	31	12	5	3	32
	100.0	9.2	7.9	15.3	22.6	18.7	10.0	6.1	2.4	1.0	0.6	6.3	
養護教諭	12	4	-	4	-	2	-	-	-	-	-	2	
	100.0	33.3	-	33.3	-	16.7	-	-	-	-	-	16.7	
栄養教諭	4	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
産育休代替教員	52	4	3	7	14	10	5	4	-	-	-	5	
	100.0	7.7	5.8	13.5	26.9	19.2	9.6	7.7	-	-	-	9.6	
期限付任用教員	14	1	1	1	5	4	1	-	-	-	-	1	
	100.0	7.1	7.1	7.1	35.7	28.6	7.1	-	-	-	-	7.1	
再任用教員 （フル・短）	6	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	33.3	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	-	
無回答	44	21	-	7	5	4	1	4	-	-	-	2	
	100.0	47.7	-	15.9	11.4	9.1	2.3	9.1	-	-	-	4.5	

（注）調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

③ 時間外在校等時間数（7月調査 中学校）

単位：上段 人／下段 %

		時間外在校時間数											
		全体	0時間	1～5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間以上	無回答
全 体		564	21	57	73	93	101	94	60	42	12	11	-
		100.0	3.7	10.1	12.9	16.5	17.9	16.7	10.6	7.4	2.1	2.0	-
実勤務年数	3年未満	61	1	5	5	8	8	17	9	4	2	2	-
		100.0	1.6	8.2	8.2	13.1	13.1	27.9	14.8	6.6	3.3	3.3	-
	3～5年	78	1	3	10	15	5	18	14	10	2	-	-
		100.0	1.3	3.8	12.8	19.2	6.4	23.1	17.9	12.8	2.6	-	-
	6～10年	137	4	14	18	21	28	15	17	12	3	5	-
		100.0	2.9	10.2	13.1	15.3	20.4	10.9	12.4	8.8	2.2	3.6	-
	11～20年	89	3	11	14	10	17	14	9	7	2	2	-
	100.0	3.4	12.4	15.7	11.2	19.1	15.7	10.1	7.9	2.2	2.2	-	
21年以上	171	4	21	25	38	35	27	8	9	3	1	-	
	100.0	2.3	12.3	14.6	22.2	20.5	15.8	4.7	5.3	1.8	0.6	-	
無回答	28	8	3	1	1	8	3	3	-	-	1	-	
	100.0	28.6	10.7	3.6	3.6	28.6	10.7	10.7	-	-	3.6	-	
役職	校長	21	-	-	3	5	9	3	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	14.3	23.8	42.9	14.3	-	4.8	-	-	-
	副校長	19	-	1	2	3	5	4	3	1	-	-	-
		100.0	-	5.3	10.5	15.8	26.3	21.1	15.8	5.3	-	-	-
	主幹教諭	39	-	2	3	7	10	7	6	2	2	-	-
		100.0	-	5.1	7.7	17.9	25.6	17.9	15.4	5.1	5.1	-	-
	主幹養護教諭	4	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-
		100.0	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-
	指導教諭	4	-	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-
	主任教諭	174	6	17	25	31	29	32	10	15	5	4	-
		100.0	3.4	9.8	14.4	17.8	16.7	18.4	5.7	8.6	2.9	2.3	-
	主任養護教諭	10	-	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	50.0	40.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-
	教諭	223	5	24	27	33	35	34	36	19	4	6	-
	100.0	2.2	10.8	12.1	14.8	15.7	15.2	16.1	8.5	1.8	2.7	-	
養護教諭	6	-	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	50.0	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-	
栄養教諭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産育休代替教員	21	1	-	3	5	3	4	1	3	1	-	-	
	100.0	4.8	-	14.3	23.8	14.3	19.0	4.8	14.3	4.8	-	-	
期限付任用教員	9	-	-	-	4	-	4	1	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	44.4	-	44.4	11.1	-	-	-	-	
再任用教員 （フル・短）	9	1	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	
	100.0	11.1	22.2	22.2	22.2	-	22.2	-	-	-	-	-	
無回答	25	8	2	2	-	7	3	2	-	-	1	-	
	100.0	32.0	8.0	8.0	-	28.0	12.0	8.0	-	-	4.0	-	

（注）調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

④ 時間外在校等時間数（10月調査 中学校）

単位：上段 人／下段 %

	時間外在校時間数													
	全体	0時間	1～5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間以上	無回答		
全体	562	65	72	95	106	96	56	26	14	2	3	27		
	100.0	11.6	12.8	16.9	18.9	17.1	10.0	4.6	2.5	0.4	0.5	4.8		
実勤務年数	3年未満	90	5	7	11	18	22	14	5	2	1	-	5	
		100.0	5.6	7.8	12.2	20.0	24.4	15.6	5.6	2.2	1.1	-	5.6	
	3～5年	88	7	12	12	16	19	10	5	4	-	1	2	
		100.0	8.0	13.6	13.6	18.2	21.6	11.4	5.7	4.5	-	1.1	2.3	
	6～10年	126	12	14	21	24	25	10	10	5	1	-	4	
		100.0	9.5	11.1	16.7	19.0	19.8	7.9	7.9	4.0	0.8	-	3.2	
	11～20年	78	6	12	13	18	10	12	1	1	-	-	5	
		100.0	7.7	15.4	16.7	23.1	12.8	15.4	1.3	1.3	-	-	6.4	
	21年以上	155	18	26	35	30	17	10	4	2	-	2	11	
		100.0	11.6	16.8	22.6	19.4	11.0	6.5	2.6	1.3	-	1.3	7.1	
	無回答	25	17	1	3	-	3	-	1	-	-	-	-	
		100.0	68.0	4.0	12.0	-	12.0	-	4.0	-	-	-	-	
	役職	校長	19	3	-	4	6	4	-	1	-	-	1	-
			100.0	15.8	-	21.1	31.6	21.1	-	5.3	-	-	5.3	-
副校長		20	2	1	1	8	4	2	2	-	-	-	-	
		100.0	10.0	5.0	5.0	40.0	20.0	10.0	10.0	-	-	-	-	
主幹教諭		37	3	3	5	6	5	8	1	2	-	-	4	
		100.0	8.1	8.1	13.5	16.2	13.5	21.6	2.7	5.4	-	-	10.8	
主幹養護教諭		3	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
指導教諭		4	-	-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	
主任教諭		170	16	22	36	36	22	14	6	5	-	1	12	
		100.0	9.4	12.9	21.2	21.2	12.9	8.2	3.5	2.9	-	0.6	7.1	
主任養護教諭		8	1	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	12.5	62.5	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
教諭		237	22	29	34	42	50	26	15	7	2	1	9	
		100.0	9.3	12.2	14.3	17.7	21.1	11.0	6.3	3.0	0.8	0.4	3.8	
養護教諭		6	-	4	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
		100.0	-	66.7	-	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	
栄養教諭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
産育休代替教員	21	1	1	7	-	7	4	-	-	-	-	1		
	100.0	4.8	4.8	33.3	-	33.3	19.0	-	-	-	-	4.8		
期限付任用教員	7	-	2	-	3	2	-	-	-	-	-	-		
	100.0	-	28.6	-	42.9	28.6	-	-	-	-	-	-		
再任用教員 (フル・短)	5	-	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-		
	100.0	-	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	25	17	1	3	-	2	1	1	-	-	-	-		
	100.0	68.0	4.0	12.0	-	8.0	4.0	4.0	-	-	-	-		

(注) 調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

⑤ 業務別 時間外従事時間数（7月調査 小学校）

上段 延べ時間／下段 延べ人数

	業務別従事時間数																			
	合計	教材研究・授業準備	提出物や成績の処理	学校行事の準備	校務分掌に係る業務	学校経営に係る業務	学年運営に係る業務	学級運営に係る業務	調査・報告書の作成(職員会議等)	調査・報告書の作成(教育委員会等)	試験問題の作成及び採点	保護者対応	P T A 対応	地域対応	生活指導	集金・経理業務	部活動の指導	補習授業・課題授業	その他	
全体	8,138 1,353	549 136	5,505 511	145 31	291 114	288 64	353 104	218 87	58 31	166 55	70 24	88 43	4 3	23 19	7 4	44 27	41 6	1 1	286 93	
実働務年数	3年未満	1,872 260	210 36	1,387 113	10 5	28 9	25 6	43 15	57 26	6 4	13 6	17 10	19 0	0 4	1 0	14 5	4 1	1 1	37 13	
	3～5年	1,235 195	70 19	855 73	43 6	61 21	8 7	72 19	39 14	0 1	0 1	20 5	9 4	3 1	0 2	1 1	15 6	0 1	0 0	41 14
	6～10年	1,863 277	146 39	1,356 119	39 5	63 22	16 4	82 18	67 20	23 7	10 9	17 6	9 10	0 0	0 1	0 0	3 3	0 1	0 0	31 13
	11～20年	1,534 276	54 22	1,068 106	50 13	85 32	33 9	116 27	16 9	14 8	16 13	17 4	18 7	0 0	2 2	0 0	7 8	17 2	0 0	23 14
	21年以上	1,414 295	65 17	670 80	1 1	45 25	204 36	28 21	36 15	14 9	124 23	7 3	25 11	1 2	21 9	3 2	3 2	20 1	0 0	147 38
役職	校長	222 51	0 0	29 5	0 0	0 124	0 0	0 0	8 3	21 7	0 0	4 2	0 0	5 4	2 1	0 0	0 0	0 0	29 4	
	副校長	307 53	0 0	16 3	0 0	0 14	0 0	0 0	18 1	80 15	0 0	13 4	1 1	14 3	1 1	0 0	0 0	0 0	60 11	
	主幹教諭	546 90	7 2	400 31	7 2	49 15	21 5	22 11	7 4	9 4	4 4	7 2	7 2	0 1	2 0	0 3	0 0	0 0	3 4	
	主幹養護教諭	7 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	4 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	4 1	
	指導教諭	52 8	3 1	45 5	2 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
	主任教諭	1,967 358	141 36	1,350 140	54 10	74 40	10 5	148 39	38 18	8 7	7 8	26 7	20 12	0 1	2 2	0 0	7 6	37 3	0 0	45 24
	主任養護教諭	76 25	2 2	0 1	6 1	9 4	0 0	0 0	13 2	2 2	9 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	38 12
	教諭	4,201 611	330 80	3,130 264	71 14	122 42	19 10	159 43	145 52	5 8	26 12	33 12	38 18	3 1	1 8	1 1	30 14	4 2	1 1	82 29
	養護教諭	41 12	0 0	0 0	3 1	23 5	0 0	0 1	5 1	2 1	4 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	6 2
	栄養教諭	8 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	8 2
	産育休代替教員	336 59	40 8	260 30	0 0	3 2	10 4	9 5	4 4	0 0	4 2	0 0	3 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0	3 1
	期限付任用教員	146 20	24 3	99 7	1 1	0 0	0 0	2 1	1 1	3 1	7 1	2 2	3 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	5 1
	再任用教員(フル・短)	15 13	0 1	4 4	0 0	1 1	0 0	0 0	3 2	3 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	0 0	0 0	4 2

(注) 調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

⑥ 業務別 時間外従事時間数（10月調査 小学校）

上段 延べ時間／下段 延べ人数

		業務別従事時間数																		
		合計	教材研究・授業準備	提出物や成績の処理	学校行事の準備	校務分掌に係る業務	学校経営に係る業務	学年運営に係る業務	学級運営に係る業務	調査・報告書の作成(職員会議等)	調査・報告書の作成(教育委員会等)	試験問題の作成及び採点	保護者対応	P.T.A対応	地域対応	生活指導	集金・経理業務	部活動の指導	補習授業・課題授業	その他
全体		5,950	2,019	645	593	483	402	509	241	59	172	33	151	0	97	30	22	5	18	472
実勤務年数	3年未満	1,370	279	144	127	141	64	137	112	39	43	14	51	0	57	9	11	8	8	126
		1,581	656	242	210	72	17	86	95	4	12	14	63	0	15	2	3	1	1	89
		299	77	50	37	18	4	17	31	4	6	5	12	0	11	1	2	4	1	19
	3～5年	892	370	99	84	53	31	82	38	3	3	3	15	0	3	0	2	0	1	106
		203	49	20	18	16	10	23	20	4	2	2	8	0	7	0	1	1	1	21
6～10年	1,067	339	127	137	102	35	132	51	12	18	3	22	0	6	11	10	0	4	61	
	251	47	31	30	24	7	30	25	10	6	1	9	0	4	2	4	1	3	17	
11～20年	1,033	345	87	64	185	36	143	24	11	6	2	25	0	18	8	6	4	0	69	
	279	55	22	19	52	9	43	19	6	4	2	10	0	10	4	2	2	0	20	
21年以上	1,208	241	76	69	70	283	59	25	29	111	11	28	0	51	9	0	0	13	135	
	295	41	17	19	27	34	20	14	15	23	3	11	0	23	2	1	0	3	42	
役職	校長	321	0	1	0	0	188	0	0	9	59	0	7	0	30	0	0	0	5	22
		60	0	1	0	0	21	0	0	4	9	0	1	0	10	0	0	0	2	12
	副校長	369	9	14	0	0	155	0	0	12	67	0	12	0	21	2	0	0	0	78
		62	1	2	0	0	15	0	0	4	11	0	4	0	10	1	0	0	0	14
	主幹教諭	359	109	56	23	80	6	38	11	11	0	1	6	0	2	12	0	0	0	7
		89	13	9	5	21	2	11	7	5	0	1	2	0	5	4	0	0	0	4
	主幹養護教諭	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	指導教諭	35	23	2	0	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		11	4	1	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	主任教諭	1,348	533	92	141	174	22	187	48	7	12	4	27	0	10	2	7	4	11	69
		355	83	29	36	48	10	51	30	7	6	3	15	0	7	1	3	2	3	21
	主任養護教諭	65	7	0	0	22	0	0	0	2	2	0	0	0	4	2	0	0	0	25
		26	3	0	1	6	0	0	1	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	10
	教諭	2,829	1,099	391	324	180	32	258	147	13	17	25	96	0	20	12	15	0	2	197
	629	143	85	69	53	16	65	60	12	12	8	27	0	19	2	7	5	2	44	
養護教諭	48	3	0	8	16	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	
	12	1	0	1	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
栄養教諭	13	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
産育休代替 教員	284	120	56	56	7	0	5	16	1	0	2	3	0	5	0	0	1	0	12	
	57	15	11	8	1	0	1	9	1	1	1	1	0	3	0	0	1	0	4	
期限付任用 教員	98	42	10	12	4	0	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	
	17	5	2	2	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
再任教員 (フル・短)	25	8	16	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

⑦ 業務別 時間外従事時間数（7月調査 中学校）

上段 延べ時間／下段 延べ人数

	業務別従事時間数																			
	合計	教材研究・授業準備	提出物や成績の処理	学校行事の準備	校務分掌に係る業務	学校経営に係る業務	学年運営に係る業務	学級運営に係る業務	調査・報告書の作成(職員会議等)	調査・報告書の作成(教育委員会等)	試験問題の作成及び採点	保護者対応	P T A 対応	地域対応	生活指導	集金・経理業務	部活動の指導	補習授業・課題授業	その他	
全体	3,782 789	130 41	1,495 191	35 12	162 39	194 29	252 77	32 21	13 10	50 21	0 1	32 18	6 5	14 8	92 19	2 1	1,140 222	5 7	128 67	
実勤務年数	3年未満	477 82	35 6	142 18	7 1	0 1	0 1	31 9	1 2	0 0	0 1	0 0	0 0	0 0	10 1	0 0	235 33	1 1	16 8	
	3～5年	757 121	20 3	391 36	3 1	52 9	2 1	34 10	7 2	0 0	1 4	0 2	0 0	0 0	26 2	0 0	204 42	3 3	14 6	
	6～10年	939 196	30 11	321 41	10 3	47 9	1 1	84 20	12 7	2 1	15 3	0 0	13 8	0 0	1 6	30 1	2 1	358 69	1 1	14 14
	11～20年	540 126	2 5	221 36	5 2	18 3	11 3	41 15	5 5	9 5	12 4	0 0	1 1	1 0	0 1	0 0	0 0	201 36	0 1	15 8
	21年以上	985 233	42 14	382 54	11 5	44 15	180 23	57 21	7 3	3 4	22 8	0 1	17 7	5 4	13 7	21 6	0 0	113 31	0 1	68 29
役職	校長	155 31	0 0	4 1	0 0	0 0	94 11	5 1	0 0	0 0	3 1	0 0	9 0	0 5	0 0	0 0	0 0	13 3	0 0	21 8
	副校長	145 28	0 0	0 0	0 0	85 8	0 0	0 0	0 0	22 6	0 0	0 0	4 3	7 3	9 1	0 0	0 0	0 0	19 7	
	主幹教諭	287 63	3 2	124 14	10 2	28 6	0 0	16 7	1 2	6 4	2 1	0 0	5 2	0 0	0 2	0 0	82 16	0 0	6 5	
	主幹養護教諭	21 5	0 0	0 0	0 0	0 0	11 1	0 0	0 1	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	9 2	0 0	0 0
	指導教諭	36 6	0 0	27 3	0 0	4 1	0 0	4 1	0 0	2 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	主任教諭	1,113 241	11 14	515 69	1 4	32 11	13 6	112 33	13 7	4 3	6 3	0 1	7 3	2 2	0 0	21 5	0 0	347 64	1 2	30 14
	主任養護教諭	23 10	0 0	0 0	0 0	4 2	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	10 2	0 0	9 5
	教諭	1,669 319	109 19	646 82	19 5	91 15	3 3	77 25	18 10	2 1	16 6	0 0	10 11	0 0	0 0	56 9	2 1	591 109	3 4	24 19
	養護教諭	11 5	0 0	0 0	0 0	2 1	0 0	0 0	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	2 1	0 0	6 2
	栄養教諭	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	産育休代替 教員	147 30	4 1	83 11	5 1	0 1	0 0	10 2	0 0	0 0	0 1	0 0	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	37 9	0 0	7 3
	期限付任用 教員	53 14	2 1	7 1	0 0	0 0	0 0	11 4	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	27 6	1 1	4 1
	再任教員 (フル・短)	55 11	2 2	50 5	0 0	0 0	0 0	1 1	0 0	0 0	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	0 0	2 1

(注) 調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

⑧ 業務別 時間外従事時間数（10月調査 中学校）

上段 延べ時間／下段 延べ人数

	業務別従事時間数																			
	合計	教材研究・授業準備	提出物や成績の処理	学校行事の準備	校務分掌に係る業務	学校経営に係る業務	学年運営に係る業務	学級運営に係る業務	調査・報告書の作成(職員会議等)	調査・報告書の作成(教育委員会等)	試験問題の作成及び採点	保護者対応	PTA対応	地域対応	生活指導	集金・経理業務	部活動の指導	補習授業・課題授業	その他	
全体	2,968	271	164	248	171	253	189	73	6	30	324	53	6	3	39	11	972	15	141	
	709	60	54	61	34	35	58	31	7	13	41	21	5	11	7	188	5	63		
実働務年数	3年未満	584	91	20	44	3	31	47	15	0	2	58	6	0	0	13	1	240	0	15
		122	11	7	11	2	3	10	7	1	1	6	3	0	2	3	1	44	0	10
	3～5年	495	34	29	28	41	10	46	27	0	1	79	25	2	3	0	1	148	0	23
		116	10	11	8	6	2	12	8	0	1	8	5	1	1	0	1	33	0	9
	6～10年	712	91	60	53	42	1	25	9	1	4	83	5	1	0	7	1	292	0	38
		175	20	17	12	7	2	14	4	2	2	11	4	1	1	6	1	59	0	12
	11～20年	410	17	31	59	46	13	12	2	4	7	34	5	2	0	13	1	141	5	19
		94	5	9	11	9	6	5	1	1	1	6	2	1	0	2	1	23	2	9
	21年以上	715	38	22	65	40	182	57	21	1	17	59	11	2	0	6	8	135	10	42
		188	14	8	18	10	21	16	11	3	8	8	6	2	7	4	3	25	3	21
校長	196	0	0	0	0	162	0	0	0	3	0	6	0	0	0	0	0	0	26	
	32	0	0	0	0	15	1	0	0	1	0	2	0	3	0	0	1	0	9	
副校長	115	0	0	0	0	70	0	0	1	21	0	0	4	0	0	1	0	0	17	
	34	0	0	1	0	6	0	0	2	6	0	0	3	4	0	1	0	0	11	
主幹教諭	254	3	8	9	17	5	48	0	4	0	17	6	0	0	0	0	137	0	0	
	49	2	3	1	5	3	8	0	1	0	2	2	0	0	0	0	19	1	2	
主幹養護教諭	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指導教諭	32	11	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	1	
	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	
主任教諭	836	43	68	98	50	15	66	29	0	4	113	3	0	0	23	7	277	11	30	
	204	14	21	23	9	7	19	14	0	3	16	3	0	1	10	3	48	3	10	
主任養護教諭	21	0	0	0	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	
	8	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	
教諭	1,319	195	81	127	88	1	68	45	1	2	144	38	2	3	14	3	459	4	48	
	317	36	26	31	16	2	24	16	3	2	17	13	2	2	4	3	100	1	19	
養護教諭	8	0	0	0	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
	6	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
栄養教諭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産育休代替 教員	95	6	4	13	0	0	3	0	0	0	8	0	0	0	0	0	49	0	12	
	23	2	2	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0	8	0	4	
期限付任用 教員	28	0	0	2	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	15	0	1	
	9	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	1	
再任教員 (フル・短)	18	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	
	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	

(注) 調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

2018年度 町田市立小・中学校 教員意識調査結果まとめ

① 仕事と生活の調和がとれていると思う教員数とその割合（小学校）

単位：上段 人／下段 %

	仕事と生活の調和がとれていると思う						
	全体	大変そう思う	そう思う	そう思わない	全く思わない	無回答	
全 体	1,129	42	406	506	120	55	
	100.0	3.7	36.0	44.8	10.6	4.9	
実勤務年数	3年未満	239	13	103	101	19	3
		100.0	5.4	43.1	42.3	7.9	1.3
	3～5年	161	6	60	78	16	1
		100.0	3.7	37.3	48.4	9.9	0.6
	6～10年	212	9	74	102	24	3
		100.0	4.2	34.9	48.1	11.3	1.4
	11～20年	237	5	74	122	33	3
	100.0	2.1	31.2	51.5	13.9	1.3	
21年以上	236	9	95	99	26	7	
	100.0	3.8	40.3	41.9	11.0	3.0	
無回答	44	-	-	4	2	38	
	100.0	-	-	9.1	4.5	86.4	
役職	校長	40	4	24	8	2	2
		100.0	10.0	60.0	20.0	5.0	5.0
	副校長	43	-	10	22	8	3
		100.0	-	23.3	51.2	18.6	7.0
	主幹教諭	73	3	28	34	8	-
		100.0	4.1	38.4	46.6	11.0	-
	主幹養護教諭	1	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	指導教諭	7	-	3	3	1	-
		100.0	-	42.9	42.9	14.3	-
	主任教諭	298	9	94	146	45	4
		100.0	3.0	31.5	49.0	15.1	1.3
	主任養護教諭	26	-	16	7	2	1
		100.0	-	61.5	26.9	7.7	3.8
	教諭	509	19	181	255	47	7
		100.0	3.7	35.6	50.1	9.2	1.4
養護教諭	12	1	6	5	-	-	
	100.0	8.3	50.0	41.7	-	-	
栄養教諭	4	-	1	2	1	-	
	100.0	-	25.0	50.0	25.0	-	
産育休代替教員	52	6	31	12	3	-	
	100.0	11.5	59.6	23.1	5.8	-	
期限付任用教員	14	-	10	3	1	-	
	100.0	-	71.4	21.4	7.1	-	
再任用教員 (フル・短)	6	-	2	2	1	1	
	100.0	-	33.3	33.3	16.7	16.7	
無回答	44	-	-	6	1	37	
	100.0	-	-	13.6	2.3	84.1	

(注) 調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

② 仕事と生活の調和がとれていると思う教員数とその割合（中学校）

単位：上段 人／下段 %

	仕事と生活の調和がとれていると思う						
	全体	大変そう思う	そう思う	そう思わない	全く思わない	無回答	
全 体	562	17	175	235	105	30	
	100.0	3.0	31.1	41.8	18.7	5.3	
実勤務年数	3年未満	90	2	28	41	18	1
		100.0	2.2	31.1	45.6	20.0	1.1
	3～5年	88	3	26	42	17	-
		100.0	3.4	29.5	47.7	19.3	-
	6～10年	126	4	38	47	35	2
		100.0	3.2	30.2	37.3	27.8	1.6
	11～20年	78	1	29	34	13	1
	100.0	1.3	37.2	43.6	16.7	1.3	
21年以上	155	7	53	70	22	3	
	100.0	4.5	34.2	45.2	14.2	1.9	
無回答	25	-	1	1	-	23	
	100.0	-	4.0	4.0	-	92.0	
役職	校長	19	3	10	5	1	-
		100.0	15.8	52.6	26.3	5.3	-
	副校長	20	1	5	10	4	-
		100.0	5.0	25.0	50.0	20.0	-
	主幹教諭	37	-	10	24	3	-
		100.0	-	27.0	64.9	8.1	-
	主幹養護教諭	3	-	2	1	-	-
		100.0	-	66.7	33.3	-	-
	指導教諭	4	1	-	2	1	-
		100.0	25.0	-	50.0	25.0	-
	主任教諭	170	6	48	72	41	3
		100.0	3.5	28.2	42.4	24.1	1.8
	主任養護教諭	8	1	5	2	-	-
		100.0	12.5	62.5	25.0	-	-
	教諭	237	3	75	105	52	2
		100.0	1.3	31.6	44.3	21.9	0.8
	養護教諭	6	1	4	-	-	1
	100.0	16.7	66.7	-	-	16.7	
栄養教諭	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
産育休代替教員	21	-	9	10	2	-	
	100.0	-	42.9	47.6	9.5	-	
期限付任用教員	7	1	3	3	-	-	
	100.0	14.3	42.9	42.9	-	-	
再任用教員 （フル・短）	5	-	3	1	-	1	
	100.0	-	60.0	20.0	-	20.0	
無回答	25	-	1	-	1	23	
	100.0	-	4.0	-	4.0	92.0	

（注）調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

2018年度 町田市立小・中学校 教員負担業務調査結果まとめ

① 負担だと感じている業務内容（小学校）

単位：上段 人/下段 %

	負担業務内容																				
	全体	教材研究・授業準備	提出物や成績の処理	学校行事の準備	校務分掌に係る業務	学校経営に係る業務	学年運営に係る業務	学級運営に係る業務	調査・報告書の作成	調査・報告書の作成	試験問題の作成及び採点	保護者対応	PTA対応	地域対応	生活指導	集金・経理業務	部活動の指導	補習授業・課題授業	その他	無回答	
全体	1085	69	128	42	117	27	26	15	55	136	13	125	9	22	11	147	3	5	74	59	
実勤務年数	1000	64	118	39	108	25	24	14	51	125	12	115	08	22	10	135	03	05	68	54	
	3年未満	204	25	28	13	28	6	3	6	5	20	3	17	-	-	1	24	1	-	15	9
	1000	123	137	64	137	29	15	29	25	98	15	83	-	-	05	118	05	-	74	44	
	3～5年	147	8	20	6	19	4	4	4	8	16	5	16	-	-	2	25	-	-	6	4
	1000	54	136	4.1	129	27	27	27	54	109	34	109	-	-	14	170	-	-	4.1	27	
	6～10年	231	18	35	9	32	1	7	4	16	22	3	20	2	3	5	34	-	3	12	5
	1000	78	152	3.9	139	0.4	30	1.7	6.9	95	1.3	8.7	0.9	1.3	2.2	14.7	-	1.3	5.2	2.2	
	11～20年	232	9	29	7	24	4	8	1	15	33	2	31	3	7	-	38	2	1	15	3
	1000	39	125	3.0	103	1.7	3.4	0.4	6.5	142	0.9	13.4	1.3	3.0	-	16.4	0.9	0.4	6.5	1.3	
	21年以上	229	8	14	7	13	12	4	-	10	44	-	41	4	14	3	26	-	1	24	4
1000	35	61	3.1	5.7	5.2	1.7	-	4.4	192	-	17.9	1.7	6.1	1.3	11.4	-	0.4	10.5	1.7		
無回答	42	1	2	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	34	
1000	24	4.8	-	2.4	-	-	-	-	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	81.0	
役職	校長	42	-	1	-	6	-	-	1	8	-	10	-	5	1	3	-	-	4	3	
	1000	-	24	-	14.3	-	-	-	2.4	190	-	238	-	11.9	24	7.1	-	-	9.5	7.1	
	副校長	44	-	-	1	1	4	-	-	18	-	2	5	6	-	2	-	-	5	-	
	1000	-	-	2.3	2.3	9.1	-	-	-	409	-	4.5	11.4	13.6	-	4.5	-	-	11.4	-	
	主幹教諭	66	2	11	1	7	-	-	1	6	1	1	9	2	3	2	13	-	-	5	2
	1000	3.0	16.7	1.5	10.6	-	-	-	1.5	9.1	1.5	15	13.6	30	4.5	30	19.7	-	-	7.6	30
	主幹養護教諭	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	1000	-	-	-	-	-	-	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500	-
	指導教諭	7	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
	1000	-	28.6	-	-	-	-	-	-	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-	14.3	-	-	14.3	-
	主任教諭	283	16	22	11	32	5	10	2	21	40	2	43	1	5	-	48	2	2	19	2
	1000	5.7	7.8	3.9	11.3	1.8	3.5	0.7	7.4	14.1	0.7	15.2	0.4	1.8	-	17.0	0.7	0.7	6.7	0.7	
	主任養護教諭	25	-	1	-	1	-	-	-	1	9	-	7	-	1	-	-	-	-	5	-
	1000	-	4.0	-	4.0	-	-	-	4.0	36.0	-	28.0	-	4.0	-	-	-	-	-	20.0	-
	教諭	481	40	78	22	58	11	15	10	23	46	10	46	1	2	7	69	1	3	27	12
	1000	8.3	16.2	4.6	12.1	2.3	3.1	2.1	4.8	9.6	2.1	9.6	0.2	0.4	1.5	14.3	0.2	0.6	5.6	2.5	
	養護教諭	12	-	-	-	4	-	-	-	5	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-
1000	-	-	-	33.3	-	-	-	-	41.7	-	16.7	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	
栄養教諭	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1000	-	-	-	-	-	-	-	-	1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産育休代替教員	50	8	7	4	9	1	1	1	1	2	-	4	-	1	1	4	-	-	3	3	
1000	16.0	14.0	8.0	18.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0	-	8.0	-	2.0	2.0	8.0	-	-	6.0	6.0		
期限付任用教員	16	-	2	1	3	-	-	1	-	2	-	-	-	-	4	-	-	-	1	2	
1000	-	12.5	6.3	18.8	-	-	6.3	-	12.5	-	-	-	-	-	25.0	-	-	6.3	12.5		
再任用教員（フル・短）	11	2	-	2	1	-	-	-	2	-	1	-	1	-	1	-	-	-	1	-	
1000	18.2	-	18.2	9.1	-	-	-	-	18.2	-	9.1	-	9.1	-	9.1	-	-	9.1	-	-	
無回答	45	1	4	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	35	
1000	2.2	8.9	-	2.2	-	-	-	-	2.2	-	-	-	-	-	2.2	-	-	-	4.4	77.8	

（注）調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

② 負担だと感じている業務内容（中学校）

単位：上段 人／下段 %

	負担業務内容																				
	全体	教材研究・授業準備	提出物や成績の処理	学校行事の準備	校務分掌に係る業務	学校経営に係る業務	学年運営に係る業務	学級運営に係る業務	調査・報告書の作成	調査・報告書の作成	試験問題の作成及び採点	保護者対応	PTA対応	地域対応	生活指導	集金・経理業務	部活動の指導	補習授業・課題授業	その他	無回答	
全体	530 1000	33 62	75 14.2	10 1.9	38 7.2	10 1.9	15 2.8	10 1.9	19 3.6	52 9.8	26 4.9	55 10.4	2 0.4	3 0.6	9 1.7	30 5.7	73 13.8	-	41 7.7	29 5.5	
実勤務年数	3年未満	50 1000	6 120	8 160	-	2 4.0	1 20	1 20	3 60	7 14.0	2 4.0	4 8.0	-	-	-	1 20	12 240	-	1 20	1 20	
	3～5年	72 1000	8 11.1	11 15.3	1 1.4	8 11.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4	4 5.6	6 8.3	4 5.6	5 6.9	-	-	2 2.8	2 2.8	14 19.4	-	3 4.2	1 1.4
	6～10年	132 1000	8 6.1	23 17.4	4 3.0	13 9.8	-	3 2.3	2 1.5	4 30	10 7.6	7 5.3	11 8.3	2 1.5	1 0.8	3 2.3	11 8.3	17 12.9	-	10 7.6	3 2.3
	11～20年	82 1000	2 2.4	14 17.1	1 1.2	4 4.9	-	5 6.1	2 2.4	2 2.4	9 11.0	4 4.9	11 13.4	-	1 1.2	1 1.2	5 6.1	8 9.8	-	11 13.4	2 2.4
	21年以上	172 1000	8 4.7	19 11.0	3 1.7	11 6.4	8 4.7	5 2.9	4 2.3	6 3.5	20 11.6	8 4.7	23 13.4	-	1 0.6	3 1.7	11 6.4	21 12.2	-	15 8.7	6 3.5
	無回答	22 1000	1 4.5	-	1 4.5	-	-	-	-	-	-	1 4.5	1 4.5	-	-	-	-	1 4.5	-	1 4.5	16 72.7
	役職	校長	18 1000	-	-	-	-	3 16.7	-	-	3 16.7	-	6 33.3	-	1 5.6	-	-	-	1 5.6	-	2 11.1
副校長		18 1000	-	-	-	4 22.2	-	-	1 5.6	3 16.7	1 5.6	3 16.7	-	-	-	-	1 5.6	1 5.6	-	4 22.2	
主幹教諭		39 1000	-	6 15.4	-	4 10.3	-	2 5.1	1 2.6	5 12.6	5 12.6	7 17.7	-	-	2 5.1	-	15 37.7	-	10 25.1	5 12.6	
主幹養護教諭		2 1000	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指導教諭		4 1000	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-
主任教諭		163 1000	7 4.3	23 14.1	5 3.1	9 5.5	-	9 5.5	5 3.1	5 3.1	14 8.6	10 6.1	21 12.9	-	1 0.6	2 1.2	14 8.6	21 12.9	-	15 9.2	2 1.2
主任養護教諭		11 1000	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	4 36.4	-	2 18.2	-	-	-	2 18.2	-	-	1 9.1	1 9.1
教諭		213 1000	18 8.5	38 17.8	4 1.9	22 10.3	1 0.5	2 0.9	4 1.9	10 4.7	18 8.5	10 4.7	15 7.0	2 0.9	1 0.5	5 2.3	11 5.2	36 16.9	-	11 5.2	5 2.3
養護教諭		4 1000	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-
栄養教諭		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産育休代替教員		20 1000	5 250	3 150	-	-	1 50	-	-	-	2 100	2 100	-	-	-	1 50	-	3 150	-	1 50	2 100
期限付任用教員		6 1000	2 33.3	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-
再任用教員（フル・短）		12 1000	1 8.3	3 250	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	3 250	-	-	-	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	-
無回答		20 1000	-	-	1 50	-	-	-	-	-	-	1 50	1 50	-	-	-	-	1 50	-	1 50	15 750

（注）調査結果の端数を四捨五入で処理していることから、区分別の調査結果の合計と全体欄が一致しない場合があります。

2018年度 町田市立小・中学校 教員負担業務内訳調査結果まとめ

① 負担だと感じる具体的な内容とその理由（資料や報告書の作成）

職名別	負担と感じる具体的な内容	負担と感じる理由 (理由が具体的に記載されているもの・提案のあるものから抜粋または要約)
各職共通	調査・報告書の作成 (教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> 提出方法や様式が煩雑で、作成要領を確認するのが負担である。 忙しい時期に重なったり、調査が重なっていたりして負担。またその調査は何のために行われていて、その結果が生かされているのかどうかが見えない。 教育委員会の各課が異なる様式で別々に調査しているため、何件も報告しなければならない。 特に4月に集中して押し寄せる調査報告書の事務処理のため、勤務時間内に終わることができないばかりか、本来行うべき教員の指導育成がおろそかになる。
校長	研修報告書・ 育成報告書	<ul style="list-style-type: none"> 3年目までの教員が多いと、見る枚数が多い。書式の変更ができないものか。もっと簡略化できないか。 (新規採用教員の育成に関する報告書) 現状一課題一指導・成果は、記述が多い。記述は課題がある場合にするよと考えるため。
	事故報告書	<ul style="list-style-type: none"> 事実関係を詳細に聞き取るところから始まり、内容について精査し作成することが大変負担である。
	市職の時間外勤務	<ul style="list-style-type: none"> 手書きのサインのため。本校には複数の市職員がいる。
副校長	多様な職種勤務の勤務報告書や評価報告書	<ul style="list-style-type: none"> 同じ市の職員でも職種によって、また臨時、嘱託、再任用等によって出勤簿、休暇簿、報告書の書式が違い、注意を払っている。加えてSC、特支専門員等の都職も同様にある。 カウンセラー・特別支援学級支援員・日本語指導・学校と家庭の支援員等、様式、提出先等がばらばらな上、毎月月末・月初めの多忙な時期に提出することが難しい。
	講師・臨時的任用者の採用に関わる書類	<ul style="list-style-type: none"> 書類提出の時期や内容など採用の形態によって異なる。4月の採用の場合その他の提出物も多く、間違いや失念がないか5月の発令書を見るまで安心できない。 代替教員の資料作成についてはかなりの時間が費やされている。専門職が行ってほしい。 講師時間数の変更において、申請の形式が難しい。
	学校基本調査 公立学校調査	<ul style="list-style-type: none"> 注意事項が多様にあり、全てを理解し、間違いなく提出するのはかなり困難。 期日が集中したり、提出までの期間が短い。また、基本調査は入力資料が送られてそれを各学校が入力するので、軽減できる方法があると思う。
	休暇調査	<ul style="list-style-type: none"> 47名の出勤簿について全て確認し、時間を計算するなど極めて時間がかかる。 出勤簿・年休及び職免等処理簿調査。調査勤務人数が多く整理・コピーするのに時間がかかる。提出してやり方をチェックではなく一同に集まって研修か、人事考課のときのように来校していただくとう助かる。
	【中学】進路関係調査 (国・都)	<ul style="list-style-type: none"> 調査が複雑である。重複する内容を違う書式で報告しなければならない。 高校の種類・学科・課程等細かく準備しなければならない上に繁雑である。
	資料・パンフレット配布	<ul style="list-style-type: none"> 仕分にかかる時間が長い。そして低学年児童は配布するのに非常に時間がかかることを知っていただきたい。 全児童配布で来るものを、各学級児童数を数えて配布しなければならない。長期休業前などは、同時期にかかりの件数がくる。 送付されてくる資料の多さ。チラシ等が次から次へと送られてきて、学校での印刷を指示されるのがつらい。
	研修報告書	<ul style="list-style-type: none"> 年次研の報告書。自校の管理職に添削してもらい提出しているが、どこに有効的に使われているのかわからない。その場で書く、量を減らすなど改善をするべき。 研修等での報告書は提出するだけで、提出後にフィードバックも何も無いため、提出している意味がないと感じて負担である。 研修等の参加報告書作成、年間の活動報告などの提出物が多く、それらの作成に割く時間も多くなってしまおう。校務分掌を抱えていながら、合間の時間にやるしかなく、休日に行うということも少なくない。特に1～3年目の教員に至っては、校務分掌で覚えることが多く、一つ一つの仕事に時間がかかってしまうため、負担であると感じた。
上記以外の教員	職員会議資料	<ul style="list-style-type: none"> 作成時間がかかる。一度、ペーパーレスになったが、ネット環境が悪く、紙上会議に戻ってしまった。めぐるような、データ共有ソフトがあったら、夕会の時間短縮になると感じる。 新たに考えなければならないものを作成する場合や、前年度担当していないもので引き継ぎ資料等が不十分な場合など。
	要録	<ul style="list-style-type: none"> 要録はパソコンで処理したい。手書きは負担が大きい。他区を見習ってほしい。東京都で統一してほしい。 要録手書き。通知表から反映できる要録を！！
	体力・保健関係書類	<ul style="list-style-type: none"> 体力測定・保健関係の記録の転記、カードの処理。回収物を一つ一つチェックして、集めることが負担。提出しない家庭に、連絡してもなかなかそろわないことがある。 体力測定の記録を、すべて手書きで転記し、親からのアンケートの記入漏れ等についても、一つ一つ児童に聞き取りをするなど、親に連絡をとって仕上げなければならなかった。 5年生の体力テストの報告を、国と都で同じ内容で2回出している。東京都が国が主導して実施すれば、1回で済む。
	【中学】都学力調査	<ul style="list-style-type: none"> 報告業務、採点業務など時間がかかりすぎる。授業の準備に時間を使えない。
	【中学】進路先調査	<ul style="list-style-type: none"> 進路関係の卒業前から卒業後にかけての各種調査。項目が細かく時間を取られてしまって、大規模校では本当に大変である。 同じ内容の調査が4カ所(市教委・ハローワーク・東京都・校長会など)から別の様式できた。一度の報告で、市や都で一元管理しアクセスできるようにすべき。
	特別支援関係書類	<ul style="list-style-type: none"> 個別の支援計画・指導計画が必要な児童が複数在籍しており、指導にかかる時間が日常的にも取られるが、その子たちに関する資料作成も多い。進学に関しても資料作成が入ったが、成績の時期と重なっていたため、所見を書くのが負担に感じる。 入級相談、進学相談の申し込み手続きが分かりづらい。発達検査のデータの提出の有無、提出期限の意図等が「サポートルーム運営の手引き」から読み取りづらく、何度も連携を取り合って揃えたが不必要なものもあり、時間と労力が無駄になってしまった。

② 負担だと感じる具体的な内容とその理由（集金等の事務処理）

職名別	負担と感じる具体的な内容	負担と感じる理由 (理由が具体的に記載されているもの・提案のあるものから抜粋または要約)
各職共通	集金・経理業務 (全般)	<ul style="list-style-type: none"> ・入金台帳と金融機関からの明細の突合せ、督促状の作成、滞納が続く場合の教育委員会への連絡、保護者への連絡と作業内容が多岐にわたるうえに、教育活動とは異分野でできない業務であること。扱う金額の大きさやミスがあった時に保護者との信頼関係が崩れるリスクによるプレッシャーも大きい。 ・様々な業務の中で経理の業務を行うことは、負担。銀行口座に一本化し、口座管理から支払い書類の作成まで事務方をお願いしたい（お金を扱うことに慣れている）。 ・学校納付金(教材費)関係の仕事。他地区では事務員の仕事であったのに、町田市では教員が行っているが、非常に負担である。対策を早急に考えてほしい。
副校長	監査・点検等	<ul style="list-style-type: none"> ・各学年の会計簿等の監査・点検等。添付資料と記載内容の突き合わせ等の細かい作業がたいへん。 ・重要なのは分かっているが、各担任の対応がマチマチで整理するのに時間がかかる。 ・給食の発注書や会計簿の監査・点検。給食の食材金額や発注量等については、知識がない。副校長業務でよいのだろうか。
	会計監査	<ul style="list-style-type: none"> ・学年から上がってくる会計簿をチェックするが、きちんと確認するためには時間がかかる。
	学校納付金調査	<ul style="list-style-type: none"> ・全てを仕分けし、注意事項を確認しながら提出するのは難しい。
上記以外の 教員	口座引落管理	<ul style="list-style-type: none"> ・教材費の引き落としにかかる作業。銀行等の引き落とし作業があるため、3営業日前までに申し込みをしなければならない。また、慎重にやらなければならない作業のため、1人では行えない。他の先生と協力する場合は、空き時間や放課後の時間を調整しなければならない。保護者の口座開設までに教員がやらなければならない作業が多すぎる。 ・毎月の給食費徴収の口座振替の業務の入力エラーが頻発して長時間にわたることが多い。本来は教員の仕事ではない。
	集金・未納者対応	<ul style="list-style-type: none"> ・他地区では銀行の引き落としとなっているところも多いのだが、いまだに現金での管理となっている。一つ、一つ封筒を確認し、判を押すのは大変な手間である。 ・大きい金額になればなるほど不安。未提出者に連絡したり、全員分が揃わなかったりすると業者に払えない。会計事故を防ぐためにも、口座引き落としにするなど対策があるとよい。 ・給食費の現金集金。事情があり口座が開設できない家庭に関しては現金集金をしている。また、転入生や一時帰国の児童に関しても現金で給食費を集金することが多い。転出入の多い地域であり、給食費と扱う金額も大きいので負担である。 ・督促状の作成。督促状を出しても支払えない家庭中にはある。そういった場合の保護者への電話連絡などもとても気が重くなるものである。 ・支払いが滞っている方への対応は、日中なかなか連絡が取れない方が多い。
	現金管理	<ul style="list-style-type: none"> ・まとまった金額を保管・運営する責任が非常に負担である。リスクの高い業務である。 ・教材費だけの集金をしなければならないため、細かい金額になってしまう。それを数えて確認する作業が大変。 ・現金の取り扱い規則が厳しい一方で滞納者が毎回いるため、作業が二度手間、三度手間となる。現金の集計も小銭が多いと手間がかかる。
	入金・出金	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を下校させてから、郵便局の営業時間に行くことができない。 ・銀行の営業時間内に、入金しなければならないことがあり、銀行までの往復時間で、空き時間が潰れてしまう。 ・現金を学校で扱うのはとてもストレスである。林間学校の集金など100万近い現金を自分で振り込みに行かなければならない。
	両替処理・支払	<ul style="list-style-type: none"> ・集金したもの（小銭）では業者に支払えないため、大きなお金に替える必要があるが、銀行に行く時間が全くない。 ・現金を手元に長く置いてはいけないため、すぐに集金に来てもらうよう連絡しなければならない。業者数も多いため大変。 ・振り込みに行く時間がない。請求書が来るが対応できずそのままになっている。事務でまとめて振り込みをするべき。
	帳簿作成	<ul style="list-style-type: none"> ・発注書、収入確認書、支出承認書、出納簿、会計報告書などたくさんの書類があり、作成に大変時間がかかり、負担が大変大きい。成績処理のある学期末に出納簿や会計報告などすると、担任の負担はかなり大きい。 ・手書きで行わなくてはならず、かつ日を追って記録する必要があるため、記載にミスがあった場合、さかのぼって書き直さなくてはならない。

③ 負担だと感じる具体的な内容とその理由（保護者・PTA 対応）

職名別	負担と感じる具体的な内容	負担と感じる理由 (理由が具体的に記載されているもの・提案のあるものから抜粋または要約)
各職共通	保護者対応 (クレーム)	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の主観が前面に出てくるため、客観的に問題を捉えての解決に至らないことが多い。 保護者からの理不尽な要望。例えば電話は22時以降、保護者の求めているタイミングに連絡が出来ないと家庭訪問を要求するなど。 児童同士で解決したトラブルが保護者間トラブルになる。子供が納得した内容も大人は納得できず、面談が多く行われている。 学校行事における保護者間のトラブルも学校の責任になってきている。また、学校の責任にすり替えられる。
	保護者対応	<ul style="list-style-type: none"> 両親共働きという家庭が多く、家庭への連絡が夜、または休日になってしまう。保護者の中では働いているので教員が夜や休日に対応するのは当然だろうという考えの方もいる。 1件について長時間対応する事が多く、多発すると時間の調整が難しい。出張等も出られないことが度々あった。 子供同士のトラブルはその日のうちに伝えたい思いがあるが、保護者に連絡が取れない事が多い。折り返しの連絡を待つために遅くまで学校に残ったり、気になって他の業務ができなくなってしまう事が多い。
	保護者対応 (特別支援教育)	<ul style="list-style-type: none"> 通常級で活動することが難しい子供の保護者に対して、より適正な支援を受けるための説明と理解を促すことがかなり困難である。他機関から、しっかり説明してもらえると負担が減る。
	保護者対応 (不登校)	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の事情による不登校事案など。関係機関との連携が、一つの事案でも個々に分かれており、会議が何度も開かれるので時間が取られる。
	地域対応	<ul style="list-style-type: none"> 学校行事における地域のトラブル。近隣からの音声、駐輪、駐車等のトラブルが学校の責任になり、保障をとせまる人もいる。 地域での児童の遊び方で、人によっては受け止め方に違いがあることに対応していくこと。児童のマナーについて指導するのは、必ずしも学校だけではないと思う。このことに時間がとられ、本来行えるはずの教員との打合せができないと、負担感が増す。 不審者情報。不審者かもしれないという目撃情報が地域などから頻繁に入るため、対応に追われる。 通学路やその近くに蜂の巣があったり、樹木等が邪魔になったりしてるとの苦情。学校では直接処理ができないものが多い。
校長		<ul style="list-style-type: none"> 地域行事が最初から決まっていて、それに学校が合わせる事が多く、先を見通した計画が立てにくい。 連続して土曜日に行われることがある。土日と続く場合もあり、かなりの負担を感じる。 地域の話し合いに参加することは仕方ないところであるが、地域行事の運営に教職員が頼りにされる状況には負担感を感じる。 交通当番、挨拶当番などへの地域からの要請が多い。地域をよくするために、もっと努力して欲しいと要請があり、勤務外勤務をお願いしなければならない。
副校長	地域行事等・会合	
	保護者対応 (PTA・保護者会など)	<ul style="list-style-type: none"> PTA 活動に関連する相談・調整・対応全般。副校長が窓口となって対応するのは、業務として当然ではあるが、連日相当数の問い合わせ、相談等があるため、やはり負担になっている。 部会毎の対応の多さ。やって欲しいこととして学校に依頼される量が多く、対応に時間が取られる。
	【中学】保護者対応	<ul style="list-style-type: none"> PTA 運営委員会をはじめ、中P連の会合等に出席する。特に、中P連と副校長会との懇親として、夜の会合である。 中P連会合。他市に比べて回数が多く、負担である。
	他行政組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センター、専門機関との連携が必要なケースが増加している。児童の実態把握、指導方針確認のためのケース会議、専門機関との連携、保護者面談と連携には多くの時間を要する。ケースが増えることで時間も必要となっている。 長時間を要する会議（子供センターや子ども家庭支援センター主催の会議）。内容的に30分以内で終わられると思われる会議に2時間程度かけているため。
上記以外の教員	【中学】保護者対応 (不登校)	<ul style="list-style-type: none"> 担任をもっていないが、もっているときは、家庭訪問も頻繁に行っていたため、時間的な負担精神的な負担は大きかった。保健室登校や別室登校ができるようになると喜ばしいが、空き時間はすべて不登校生徒の対応にとられてしまい、負担が大きかった。 不登校の家庭は対応が千差万別で長期的なため、担任個人では継続的な対策を練ることが困難であるため。
	【中学】保護者対応 (生活指導)	<ul style="list-style-type: none"> 連日生徒の聞き取りや生徒指導が入り、保護者を呼んでの謝罪等、放課後や土日にも入ることがあり、他の業務ができる時間が確保されない。 指導される理由を受け入れる気のない親子にも、時間をかけ話をすることは、大きな精神的負担となっている。

④ 負担だと感じる具体的な内容とその理由（校務分掌に係る業務）

職名別	負担と感じる具体的な内容	負担と感じる理由 (理由が具体的に記載されているもの・提案のあるものから抜粋または要約)
各職共通	教育活動以外の業務	<ul style="list-style-type: none"> 本来の教育活動以外の業務（アレルギー対応、いじめ対応等）の増加。大切な取組であるが、肝心の授業改善についての話し合いや授業力向上のための研修等の時間が取れない。これ以上、小規模校では担任の負担を増やせないところまできている。
	【中学】街頭補導パトロール	<ul style="list-style-type: none"> 繁華街に距離があるため、授業の変更等をしなければ参加できないし、小規模校にも同じ負担を求められても、交替で行かせるということも困難である。
校長	教員の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 児童の指導や保護者の対応に悩む教職員に寄り添い、精神的なストレスを感じさせない育成。教職員の力量をはるかに超える問題行動や特別な支援を必要とする児童への対応、保護者の抱える問題に対応することにより、心を痛めないような支援を日常的に行うため。
	教員の人材確保	<ul style="list-style-type: none"> 講師や産休、育休代替教員の確保。学校対応になっている。なかなか人材が見つからない。産休に入る教員の代わりの教員が毎年見つからない。
	学校経営に係る業務	<ul style="list-style-type: none"> 複雑化・多岐に渡る課題に組織編成が追いつかず、一教員が多くの業務に携わる。教育課題・学校に求めるものが年々増えており、それに対応する人手・時間が不十分。
	指導計画確認	<ul style="list-style-type: none"> 週ごとの指導計画の確認作業。週ごとの指導計画には、各時間のねらいなどを記載させているため、授業計画として活用してもらうために、月曜日の中休みまでには返却している。教員はPCで作成しているため、システム上で管理職が確認し、コメントをできるような校務システムがあるとよいと感じている。
	出張・研修	<ul style="list-style-type: none"> 学年当初の悉皆研修等の出張の多さ。学校を空ける時間が多くなってしまっている。 運動会等大きな学校行事前出張。出張が重なるほとんど校内に残ることができず、副校長がしっかりしていても学校の現状が把握できず不安になる。
副校長	人材確保	<ul style="list-style-type: none"> 産育休教員・病休に関わる臨時的任用教員・講師・支援員等の任用業務。特に産育休を含む臨時的任用教員を探すことは多大な時間と労力がかかる。また任用にあたっての文書作成は必要な文書量も多く負担感が強い。 産育代替・講師・宿泊行事の引率看護師・校内研究の講師等、人を見つかり、書類を作成することが大変である。 講師の人事については副校長の仕事ではないのではないかと、講師本人の個人の携帯電話に電話をして面接の日取りを決めて面接し、採用。着任に至るまでの手続きは負担。講師が見つければ良いが、見つからないときは多くの教員に負担をかける。
	職員の休職対応	<ul style="list-style-type: none"> 担任を替わる、専科を行うことをしながら通常の業務があり、同時に臨時任用を捜さなければならないが、任せられる人材を捜すことが難しい。
	施設管理 (工事・修理・事故対応等)	<ul style="list-style-type: none"> 学校の老朽化が進み、水道管が破損したり、空調を整えたりと工事に立ち会うこと。時間外に学校に駆けつけ、対処する必要があった。もし電話連絡に気がかなかつたら対処できなかったと思うと、常に携帯をオンにしておくストレスがある。 全てが副校長窓口となっており、全部の機器の操作方法等を理解し課題を解決することは無理。 施設設備の補修・保全工事の把握と周知、学校周辺の道路等の工事業者とのかわり。打合せ予定の調整や工程の把握、校内・校外の関係者への連絡、進捗の把握とトラブル対応など、年間を通して大小合わせ複数あり、かなりの回数にのぼる。
	通知表の確認	<ul style="list-style-type: none"> 管理職2名で約1,000枚の通知表の点検等。ダブルで確認しないとミスの発見が行き届かない。 通知表の点検。2学期制になったので点検業務が少しは楽になったが、やはり負担である。
上記以外の教員	学校開放	<ul style="list-style-type: none"> 学校開放のやり取りや休日の施設利用（幼稚園等の運動会等）のために管理員をお願いしたり手続きをしたり副校長を介して市をお願いするのはとても忙しい。直接学校が許可したら市の方に団体が許可し、市の方で管理員さんをお願いして欲しい。
	校務分掌	<ul style="list-style-type: none"> 学校全体・学年の行事、分掌の仕事と忙しさが重なる。また、会議も多く学級の仕事がほとんど手に付かないことがある。 小規模校のためもあるが、一人で何役も校務分掌を担当しているため。また、時間をかけて分掌の仕事を行っても、保護者や児童からの反応を得られている実感が薄い。 小規模校である場合、教員数も少ないため多岐にわたることは納得がいく。児童数も少ないため、校務分掌の業務にも取りかかれる。しかし、現在約600名を超える児童が在籍するなか、割り当てられている業務の量は小規模校と変わらない。
	会議	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野の業務が同時進行で進むので、設定されていない時間にも声を掛けて集まって打ち合わせをしたり、資料作成のスケジュール管理に気を遣う 授業時数が多く会議の時間がとれない。企画委員会などは毎回休憩時間に入る。 会議の種類が多く、毎年新たな提案がされるとさらに増えるが、減ってはいかない。業務内容の精選が必要だと思う。
	学校行事	<ul style="list-style-type: none"> 学校行事が多く、教員も児童も負担感が大きい。行事中心のため、児童が学習に集中する期間が少ない。行事の合間に学習があるような感覚になっている。精選を行いたくても、地域や保護者の要望が教育効果よりも優先されているように感じる。 毎年恒例になっている行事が本当に必要なか検討されず実施し続けられ、授業時間や放課後の勤務時間を圧迫している。
	成績の処理	<ul style="list-style-type: none"> 学級数が多く、学年によって評価項目、教科、領域が異なり煩雑。 莫大な量の物から成績を評価していくため時間が足りない。 通知表の記述内容が多く時間がかかる。休日出勤しなければ終わらない。 成績処理システムが煩雑で、時間がかかる。情報を一括して入力・反映できるシステムが必要だと感じる。
	【中学】部活動指導	<ul style="list-style-type: none"> 朝早くから家を出て、帰宅する時間が夜になってしまうため、一日が潰れてしまう。特に大会引率は土日の活動が多い。 専門知識がない種目を指導することがとても難しい。
時間割作成	<ul style="list-style-type: none"> 学級数が26学級あり、曜日指定の時間割講師や非常勤講師など条件が多い。非常勤講師の勤務時間変更や、時間割制による時間割変更も、校庭・体育館、特別教室の使用時間に余裕がないため、変更が難しい。 	

町田市立小・中学校における働き方改革プラン

2019年2月発行

発 行 者 町田市教育委員会
〒194-8520
東京都町田市森野 2-2-22
042-722-3111（代表）

編 集 町田市教育委員会学校教育部教育総務課
指導課